

第85回 景気分析と予測

2010年11月25日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-15
予測表	16-22
主要月次統計	23-25

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、7-9月期の実質GDP成長率はエコカー補助金等の駆け込み需要の影響で前期比年率+3.9%となった。4期連続のプラス成長となり、前期の+1.8%から加速した。実績は、市場コンセンサスを大きく上回ったが、超短期予測の平均値(+3.2%)に近い結果となった。
2. 7-9月期の実質GDP成長率(年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は+3.7%ポイント(うち民間最終消費が+3.2%ポイント)となり、成長率に4期連続のプラス寄与となった。一方、純輸出は+0.1%ポイントの寄与にとどまった。6期連続でプラスとなった純輸出であるが、今期の寄与度はほぼゼロに落ち込んだ。
3. 7-9月期GDP1次速報値を織り込み、2010年度実質GDP成長率を+3.0%、2011年度+1.6%、2012年度を+1.6%と予測する。前回から2010年度は0.8%ポイント上方に、2011年度は0.1%ポイント下方に修正された。上方修正の理由としては、2010年度への成長率のゲタがデータの改定により前回より0.3%ポイント高くなったことと、新たに補正予算の押し上げ効果が今回予測に反映されたためである。
4. 2011年前半にかけて成長の四半期パターンは乱高下する。2010年10-12月期は自動車やたばこの駆け込み需要の反動減からマイナス成長に転じる。2011年1-3月期は駆け込み需要の反動減が一巡するが、4-6月期は3月末のエコポイント制度の終了が景気を押し下げよう。
5. 日本経済は2010年度後半に一時的な踊り場局面に入り、複数の駆け込み需要と反動減で基調が読みにくい。しかし、2011年度は海外経済が回復してくることから、景気後退は避けられ、年度後半から日本経済は順調な拡張経路に復する。
6. 実質民間需要の寄与度は2010年度+1.5%ポイント、2011年度+1.3%ポイント、2012年度+1.5%ポイントとなる。実質公的需要の寄与度は補正予算の影響で2010-11年度は小幅の成長押し上げ要因となるが、2012年度はその反動で-0.4%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は2010年度+1.3%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.0%ポイントに縮小する。年後半からは海外経済の回復が期待できるため、2012年度は+0.5%ポイントまで回復する。
7. 輸出の鈍化や円高の進行等から先行きの不透明感が高まっており、緊急経済対策のニーズは高まっている。補正予算のシミュレーションによれば、2010年度は0.38%の実質GDP押し上げ効果にとどまる。2011年度は0.53%の押し上げ効果が期待できるが、2012年度は効果が0.06%とほぼゼロとなる。
8. 2010年度のコア消費者物価指数は前年度比-0.9%、2011年度は-0.1%、2012年度は+0.3%となる。国内企業物価指数は同+0.5%、同+0.2%、同+0.3%となる。GDPデフレーターは同-1.5%、同-0.6%、同-0.4%と予測している。大幅な需給ギャップの解消は徐々に進み物価の下落幅は縮小傾向を示しているが、2011年度に複数の物価指標が完全にデフレ領域から出るのは難しい。

予測結果の概要

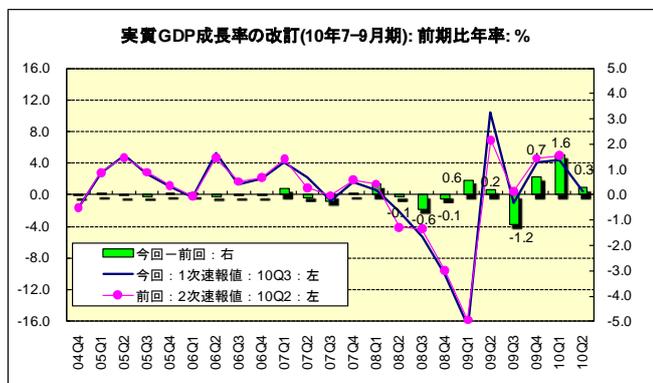
	今回 (2010/11/25)			前回 (2010/08/24)		
	2010	2011	2012	2009	2010	2011
実質国内総生産 (%)	3.0	1.6	1.6	▲ 1.9	2.2	1.7
民間需要 (寄与度)	1.5	1.3	1.5	▲ 2.5	0.8	1.4
民間最終消費支出 (%)	1.9	0.1	1.1	0.7	1.3	0.4
民間住宅 (%)	0.4	9.4	6.8	▲ 18.5	▲ 2.9	6.6
民間企業設備 (%)	4.9	6.6	4.5	▲ 15.3	1.7	5.9
民間在庫投資 (寄与度)	0.0	0.2	0.0	▲ 0.5	0.2	0.3
公的需要 (寄与度)	0.1	0.2	▲ 0.4	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1
政府最終消費支出 (%)	1.7	2.0	0.7	1.7	1.9	1.0
公的固定資本形成	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 15.4	9.3	▲ 9.8	▲ 8.0
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0
外需 (寄与度)	1.3	0.0	0.5	▲ 0.1	1.5	0.4
財貨サービスの輸出 (%)	17.5	4.6	6.2	▲ 9.5	18.4	4.8
財貨サービスの輸入 (%)	10.6	6.5	4.7	▲ 11.8	9.8	3.3
名目国内総生産 (%)	1.5	1.0	1.1	▲ 3.6	1.6	1.8
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.6	0.1
国内企業物価指数 (%)	0.5	0.2	0.3	▲ 5.3	▲ 0.0	▲ 0.4
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.9	▲ 0.1	0.3	▲ 1.6	▲ 1.0	0.0
鉱工業生産指数 (%)	8.7	0.4	2.6	▲ 9.3	11.8	7.3
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.5	9.1	0.3	▲ 24.8	5.0	4.7
完全失業率 (%)	5.1	4.7	4.4	5.2	5.2	4.9
経常収支 (兆円)	14.3	12.2	13.6	13.7	16.1	16.8
対名目GDP比 (%)	3.0	2.5	2.8	2.9	3.3	3.4
原油価格 (ドル/バレル)	78.5	84.0	89.5	70.0	76.9	84.1
為替レート (円/ドル)	87.1	83.8	85.1	92.8	87.4	88.1
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.7	2.3	2.9	▲ 2.6	2.8	2.4

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

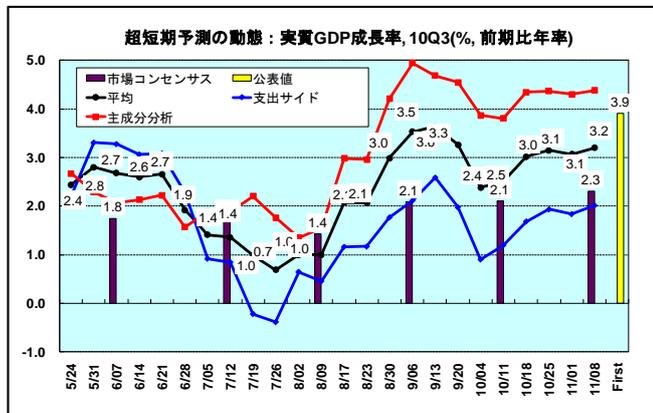
景気の現況

7-9 月期実質 GDP 成長率、前期比年率+3.9%と市場コンセンサスを上回る高成長

11月15日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期実質GDP成長率はエコカー補助金等の駆け込み需要の影響で前期比+0.9%、同年率+3.9%となった。4期連続のプラス成長となり、4-6月期改定値の+1.8%から加速した。なお前年同期比では+4.4%と3四半期連続のプラスとなった。



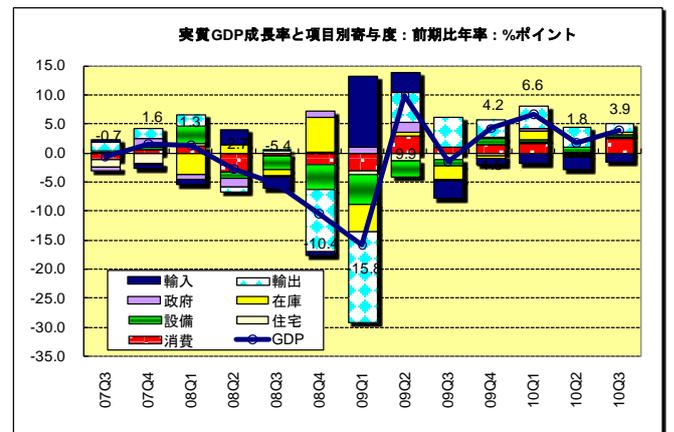
季節調整の掛けなおしや基礎統計の改定により、過去の成長パターンが変化しました。過去3四半期の実質GDP成長率(前期比年率)は0.3%~1.6%ポイント上方修正されている。このため、2010年度にかけての成長率のゲタが前回から0.3%ポイント上方修正(+1.3%ポイント→1.6%ポイント)された。予測パターンに変化がないとしても、同年度の成長率予測はこの分上方修正されることになる。



7-9 月期の実績は、市場コンセンサス(+2.31% : 11 月

ESP フォーキャスト調査)を大きく上回ったが、超短期予測の平均値に近い結果となった。超短期モデルの最終週の予測では、支出サイドモデルが同+2.0%、主成分分析モデルが同+4.4%、両者平均で+3.2%の予測となった。注目すべきは、超短期予測は7-9月期最初の月のデータが利用可能となる8月の終わりにはすでに3%台を予測していたことである。

7-9月期の実質GDP成長率(+3.9% : 以下では前期比年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は+3.7%ポイントとなり、成長率に4期連続のプラス寄与となった。一方、純輸出は+0.1%ポイントの寄与にとどまった。純輸出は6期連続で成長率を引き上げたが、その寄与度はほぼゼロとなった。今回のデータの特徴は、アジア向けの輸出が減速したことと、1年を上回る補助金政策の終焉による駆け込み需要の影響が大きく出たことである。10-12月期には逆に駆け込み需要の反動減が出るため、マイナス成長に陥る可能性が高い。



実質民間最終消費支出は同+4.7%となり、実質GDP成長率を+2.7%ポイント引き上げた。6期連続のプラスで、2009年4-6月期以来の高い値となった。乗用車やエアコンを含む耐久消費財が同+52.5%と大幅に増加し、2期ぶりのプラスに転じたためである。エコカー補助金終了前の駆け込み需要や猛暑によるエアコン需要の急増が押し上げ要因となっている。また非耐久消費財も同+2.5%増加した。たばこ大幅増税前の駆け込み需要の急増が影響している。

実質民間住宅は同+5.4%と2期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き上げた。住宅ローン

金利の低下や住宅版エコポイント制度の効果が顕在化した。足下緩やかに住宅市場が回復しており、当面は住宅投資の増勢は続く可能性が高い。

一方、実質民間企業設備は企業収益の改善を背景に同+3.2%と4期連続のプラスとなったが、伸び率は前期(+7.5%)から鈍化した。このため実質GDP成長率に+0.4%ポイントの寄与にとどまった。

実質民間企業在庫品増加は実質GDP成長率を+0.5%ポイント押し上げた。2期ぶりのプラスで、輸送機械やIT部門で在庫が積み上がっているようである。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
07Q1	4.5	2.0	-0.2	0.3	1.5	0.1	1.3	-0.5
07Q2	1.7	1.2	-0.1	-1.3	0.0	0.6	2.1	-0.6
07Q3	-0.7	-1.1	-1.2	0.2	0.3	-0.7	1.4	0.5
07Q4	1.6	0.6	-1.6	0.6	-0.2	1.3	1.7	-0.8
08Q1	1.3	1.4	0.4	2.9	-3.6	-0.8	2.0	-0.9
08Q2	-2.7	-3.1	0.1	-1.2	1.4	-1.5	-0.9	2.5
08Q3	-5.4	-0.4	0.4	-2.3	-1.1	-0.2	0.1	-1.9
08Q4	-10.4	-2.0	0.3	-4.1	6.0	1.0	-10.8	-0.7
09Q1	-15.8	-2.9	-0.8	-5.0	-4.7	1.0	-15.7	12.3
09Q2	9.9	3.1	-1.2	-2.9	0.5	1.7	5.2	3.5
09Q3	-1.5	1.2	-1.0	-1.1	-2.4	-0.2	5.0	-3.0
09Q4	4.2	1.6	-0.4	0.9	-0.5	0.3	3.0	-0.9
10Q1	6.6	1.7	0.2	0.5	1.4	0.5	3.9	-1.6
10Q2	1.8	0.2	-0.1	1.0	-0.3	-0.3	3.3	-2.0
10Q3	3.9	2.7	0.1	0.4	0.5	0.0	1.5	-1.4

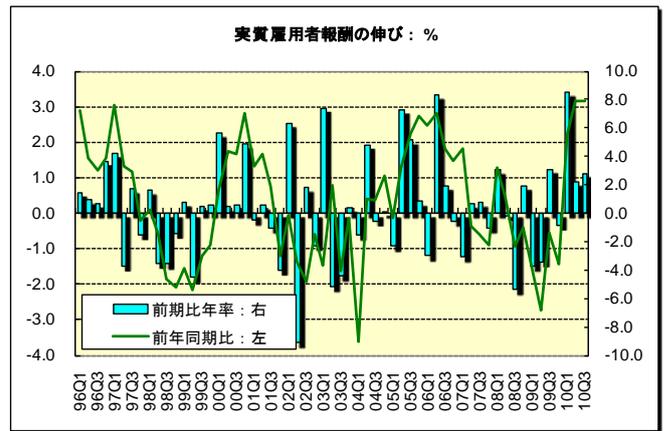
注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

公的需要は同-0.2%減少し、実質GDP成長率にはゼロ貢献となった。うち、実質公的固定資本形成は同-2.2%減少し、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き下げた。

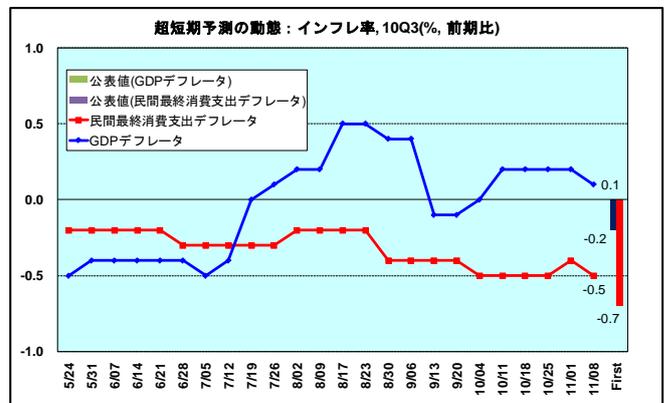
一方、実質政府最終消費支出は同+0.5%増加し、寄与度は+0.1%ポイントとなった。

財貨・サービスの実質輸出は同+10.0%増加し、6期連続のプラス(寄与度+1.5%ポイント)となった。しかし、4-6月期の+24.6%、1-3月期の+31.3%からは減速が目立った。一方、同実質輸入は同+11.2%(寄与度-1.4%)増加したが、伸びは前期(+16.9%)から縮小した。このように輸出入ともに前期から減速したが、輸出の伸びの鈍化が目立った。

7-9月期の実質雇用者報酬は前期比年率+2.8%、前年比でも+3.1%となり、いずれも3期連続で増加した。所定外労働時間やボーナスの増加により賃金所得は改善を示した。



デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比-0.2%となり、2期連続のマイナス。前年同期比でも-2.0%と6期連続のマイナスとなり、下落幅は前期(-1.8%)より拡大した。民間最終消費支出デフレーターは前期比-0.7%と8期連続のマイナスとなり、下落幅は前期(-0.4%)より拡大した。他の内需デフレーターでは、民間企業設備デフレーターは同-0.7%となり、3期ぶりの下落となった。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同-3.4%低下し、2期連続のマイナス。輸入デフレーターも同-3.7%低下し、6期ぶりのマイナスとなった。



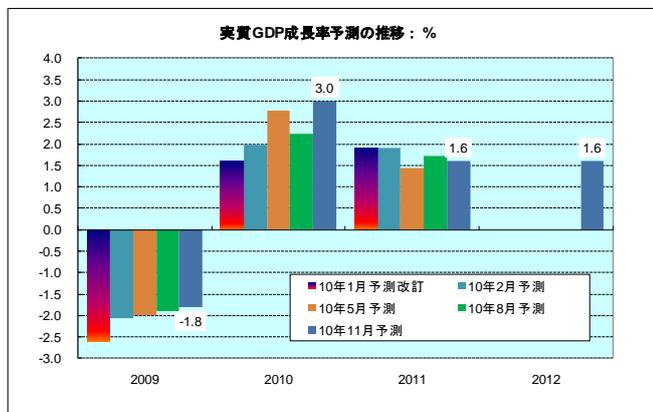
予測の概要

標準予測：2010-2012年度

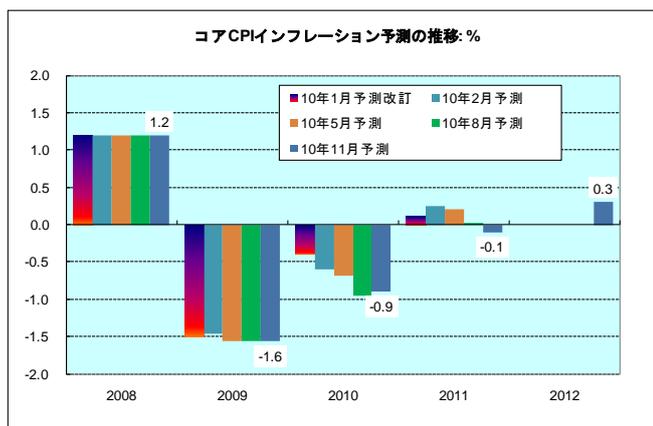
予測のポイント：2010年度後半に一時停滞色が強まるが、海外経済の持ち直しと補正予算で景気後退回避

新たな1次QEを追加して、2010-12年度の経済成長率予測を改訂した。今回、実質GDP成長率を2010年度+3.0%、2011年度+1.6%、2012年度+1.6%と予測した。暦年では2010年+3.7%、2011年+1.8%、2012年+1.7%となる。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(8月)の予測を比較すると、2010年度の実質GDP成長率は、0.8%ポイント(+2.2%→+3.0%)上方修正された。2011年度は-0.1%ポイント(+1.7%→+1.6%)下方修正された。



またコアCPIインフレーションについては、2010年度-0.9%、2011年度-0.1%から、2012年度は+0.3%とプラス領域に転じると予測している。2010年度は前回から

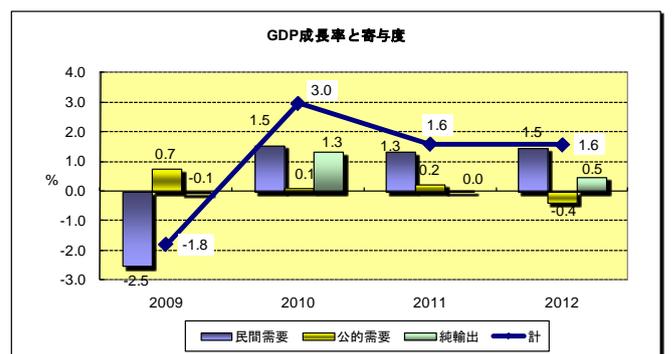
上方修正(-1.0%→-0.9%)された。2011年度は前回(0.0%→-0.1%)から下方修正された。

2010年度の経済成長率は+3.0%、2011年度+1.6%、2012年度+1.6%

【実質GDP】

海外経済関連の変数と2010年度の補正予算の想定を織り込み、実質GDP成長率を2010年度+3.0%、2011年度+1.6%、2012年度+1.6%と予測した。前回予測と比較して2010年度の成長率が0.8%ポイントも上方に修正されているのが今回の特徴である。すでに見たように2010年度にかけての成長率のゲタが0.3%ポイント上方修正されていることに加え、後述するように補正予算の2010年度実質GDP押し上げ効果が0.4%程度であるため、この2つでほぼ上方修正を説明することになる(後掲の「補正予算の効果の検証」を参照)。

注意すべきは、現時点(11月24日)で補正予算は成立しておらず、その効果は後ずれする可能性が高いことである。また仕分けの過程で明らかになったが予算規模も減額される可能性がある。そのため、今回の予測では補正予算の効果を含むケースをメインケースとしているが、補正予算の効果が含まれないケースも明示して比較した(後掲の表2-2を参照のこと)。

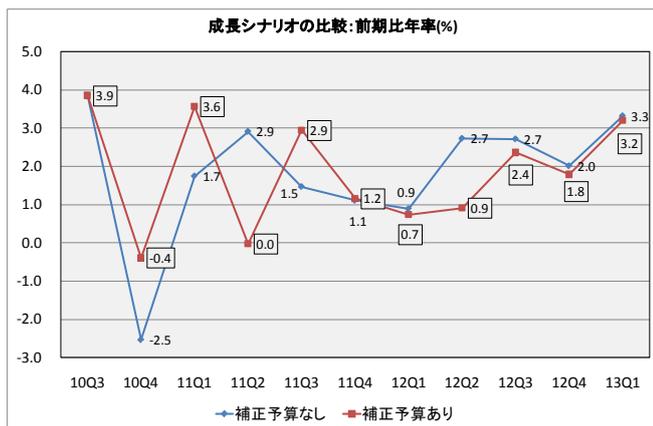


内外需の成長寄与度を見ると、2010年度の実質民間需要の寄与度は+1.5%ポイント、2011年度は+1.3%ポイント、2012年度は+1.5%となる。2010年度は、好調な実質民間最終消費支出に加え、実質民間企業設備が反転するため、民間需要は景気押し上げ要因に転じる。

実質公的需要の寄与度は補正予算の影響(Box1 参照)が反映されるため、2010-11年度は小幅(0.1-0.2%ポイント)の成長押し上げ要因となるが、2012年度はその反動で-0.4%ポイントと景気押し下げ要因に転じる。

実質純輸出の寄与度は2010年度+1.3%ポイントと拡大するが、2011年度は+0.0%ポイントに減速する。もっとも海外経済の減速が緩やかなものにとどまり、2011年後半からは回復が期待できるため、2012年度の純輸出の寄与度は0.5%ポイントまで回復する。

実質GDP成長率の四半期パターン(成長シナリオの比較)を見れば、日本経済の成長率は、2010年7-9月期には政策変更に伴う駆け込み需要が発生し、10-12月期にはその反動減が表れる。補正予算がない場合は、-2.5%にまで落ち込むことが予想される。補正予算が10-12月期から順調に執行されれば、10-12月期は小幅の落ち込み(-0.4%)ですみ、さらに2011年1-3月期には3%を超える成長が期待できる。もっとも4-6月期にはエコポイント終了の反動で反動減が起こりゼロ成長に転じる。このように成長率は乱高下(bumpy)の様相を示すが、平均すれば踊り場的な局面となろう。補正予算がない場合の経済の落ち込みを一定程度回避できるといえよう。4-6月期までの踊り場の状況を経て2011年後半から2012年にかけて日本経済は順調な拡大軌道に復すると考えられる。



7-9月期の実質雇用者報酬は前期比年率+2.8%、前年比でも+3.1%となり、いずれも3期連続で増加しており、所得環境の改善は整いだした。所定外労働時間やボーナスの増加が貢献している。ただ、足下生産が減少しているため、所得環境と労働市場の改善のテンポは幾分落ちるであろう。

このため、失業率は2010年度平均5.1%となる。4-6月期にかけて日本経済は踊り場の局面に入るが、その後は順調な拡大軌道に復する。需給ギャップの改善は一時的に停滞するが、順調に縮小しよう。このため完全失業率は2011年度4.7%へ低下しよう。2012年度が生産拡大は引き続き維持されるため4.4%にまで改善する。

Box1 : 補正予算について

ここでいう補正予算とは、9月10日に「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」が閣議決定されたが、うちステップ1として9月24日に決定された経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急経済対策、及びステップ2として10月8日に決定された「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る平成22年度補正予算を意味している。予算規模はステップ1が9,180億円、ステップ2が5兆901億円で合計6兆82億円である。

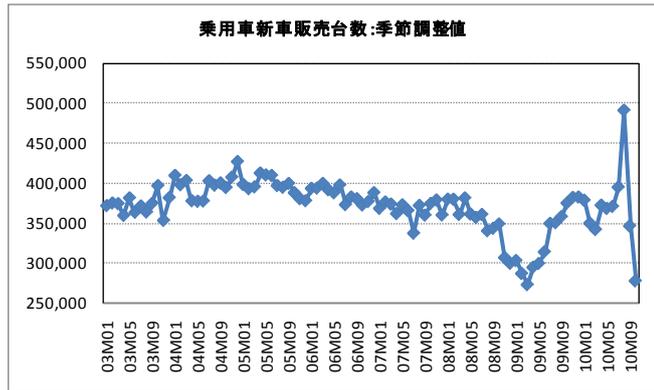
仕分けの過程で明らかになったように今回の内容は、22年度本予算で削減された内容の復活という印象を払拭できない。しかし、これまで成長を支えてきた輸出の鈍化等から、先行きの不透明感が高まっている。円高進行に伴う、輸出の更なる鈍化や製造業の海外シフトのリスクが高まっており、緊急経済対策のニーズは高まっている。経済対策の必要性は高く、かつ、速やかな実施が重要といえよう。

【GDP項目】

家計部門では、2010年度、2011年度、2012年度の実質民間最終消費支出の伸びを+1.9%、+0.1%、+1.1%と予測する。政策効果と所得環境の改善で、2010年度の実質民間最終消費支出は高い伸びとなる。2011年度は政策効果の影響力が剥落しほとんど横ばいとなるが、2012年度は緩やかな回復となる。

7-9月期の実質民間最終消費支出の高い伸び(前期比年率+4.7%)は持続的ではない。実際、9月、10月の乗用車新車販売台数(季節調整済)は前月比-29.4%、同-19.8%と急

減している。また10月の販売台数はリーマン・ショック後の最低水準(2009年3月)に迫っている。10月のたばこ販売本数も大幅に減少している。2011年3月末にエコポイント制度が終了するため、4-6月期には薄型テレビ販売が大幅に落ち、景気の下押し要因となろう。このように、2011年4-6月期までの民間最終消費支出はマイナスないしゼロ成長に転じる可能性が高い。



一方、所定外労働時間の拡大やボーナスの改善で所得環境は改善している。加えて高校授業料の実質無償化(4月)や子ども手当の支給(6月)といった所得支援策の効果が加わってきている。雇用環境も持ち直してきており、政策効果剥落以降の民間最終消費にとっては好材料である。

7-9月期の実質民間住宅は前期比年率+5.4%と2期ぶりのプラスとなった。同期の新設住宅着工数は前期比+6.9%と2期ぶりに増加した。持家や分譲(含むマンション)が持ち直している。長期にわたり低迷を続けていた住宅市場に住宅エコポイント制度やローン金利優遇の効果が出始めてきている。また住宅エコポイント制度は2011年末までに延長されることになったため、当面は住宅投資にとっては追い風となる。2010年度に+0.4%と底打ちし、2011年度に+9.4%、2012年度も+6.8%と伸びよう。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2010年度に+1.1%ポイントへと高まる。2011年度は+0.3%ポイントへと低下するが2012年度は+0.8%ポイントと回復する。

企業部門では、足下輸出の急減速から生産が減少しており、政策効果の剥落で輸送機械を中心に一時的な生産調整に陥っている。

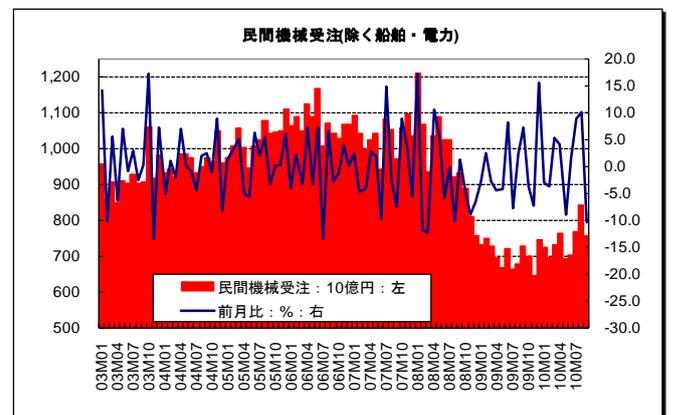
9月の鉱工業生産指数は前月比-1.6%低下し、4ヵ月連

続のマイナス。この結果、7-9月期の鉱工業生産指数は前期比-1.8%となり、6期ぶりの減産となった。製造工業生産予測調査によると、10月の製造工業の生産は前月比-3.6%と減産の後、11月は同+1.7%と増産が予想されている。仮に12月を横ばいとしても、10-12月期は前期を上回るマイナス幅になろう。



足下在庫調整は微妙な局面にある。前年比でみて出荷指数の伸びはこの7ヵ月減速し、在庫指数の伸びは4ヵ月連続で増加している。特に、IT関連で在庫が急増しているのは気になるところである。しばらくは在庫調整局面が続こう。

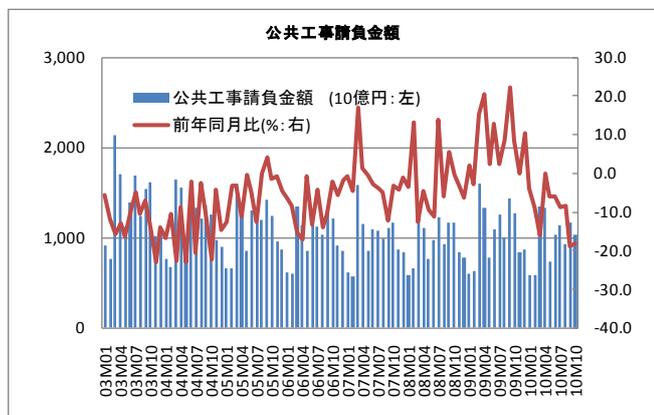
民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は、9月に前月比-10.3%減少した。製造業からの受注が大幅減少したため4ヵ月ぶりのマイナスとなった。この結果、7-9月期のコア機械受注は前期比+9.6%増加し前期(同+0.3%)から加速した。4期連続のプラスであるが、10-12月期の見通しについては、同-9.8%とマイナスが見込まれている。企業収益はリーマン・ショック前に戻りつつあるが、円高などの影響もあり企業の設備投資意欲は強くない。



9月の民間建設工事額(非居住用)は前年同月比+4.3%増加し、17ヵ月ぶりのプラスとなった。季節調整値も前月比+0.4%となり、3ヵ月連続で増勢が続いている。この結果、7-9月期は前年同期比6四半期連続のマイナス成長となったが、減少幅(-2.9%)は1桁にとどまった。前期比では+4.4%と2四半期ぶりのプラスとなった。建設投資は底打ちをうかがわせる結果となった。



実質民間企業設備は7-9月期に前期年率+3.2%増加し4期連続のプラスとなった。今後については、これまでの企業収益の回復は著しいが足下生産が減少しており稼働率も低下している。このため設備投資の回復パターンは緩やかとなろう。2010年度の実質民間企業設備の伸びは前年度の過去最大の落ち込み-15.3%から3年ぶりに回復し+4.9%と小幅の伸びとなろう。2011年度は+6.6%に拡大し、2012年度は+4.5%となろう。この結果、2010年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-2.3%ポイントから、+0.6%ポイントのプラスに転じる。2011年度には+0.9%ポイントに拡大し、2012年度は+0.6%ポイントなる。



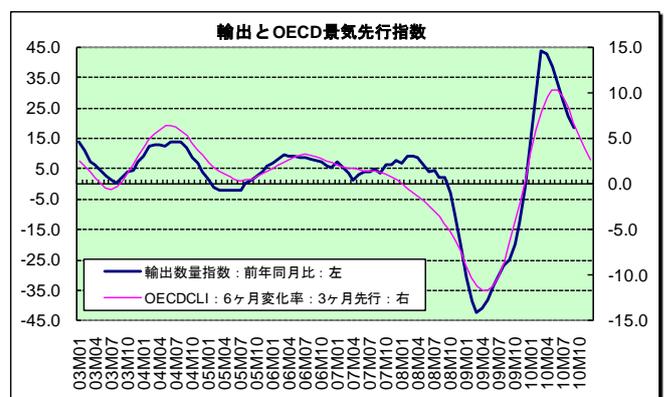
公的部門について、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は10月に前年同月比-18.1%減少した。10カ

月連続のマイナス。季節調整値も前月比-9.9%減少し、4ヵ月連続のマイナス。公共工事請負は明瞭な減少トレンドを示している。

2010年度一般会計予算は過去最大(92.3兆円)となったが、2009年度の第2次補正予算後の規模(101兆円)に比すれば緊縮的である。落ち込みを完全に埋めるには9兆円程度の規模が必要となる。しかし、2009年度には最大40兆円であったGDPギャップが半分近くになっている点を考慮すると、今回の補正予算5兆円の規模は妥当といえよう。

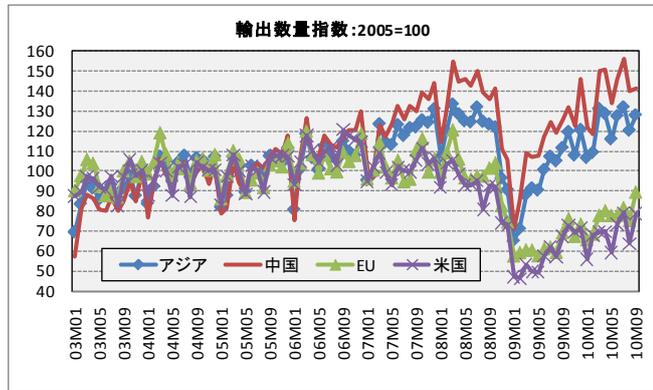
今回の予測では後に詳述する補正予算を反映した。補正予算が反映されない場合の実質公的固定資本形成については、2010年度-7.5%、2011年度-8.4%、2012年度-7.5%の低下を想定した。また実質政府最終消費支出については、2010年度+1.6%、2011年度+1.7%、2012年度+1.1%の伸びを想定した(後掲表2-2を参照)。一方、補正予算を反映した後の実質公的固定資本形成の伸びは、2010年度-3.1%、2011年度-4.4%、2012年度-15.4%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2010年度+1.7%、2011年度+2.0%、2012年度+0.7%となる。

外需は、これまで中国を中心とするアジアの急速な成長により支えられてきた。足下、中国経済の高成長が減速の兆しを見せ、輸出の先行指数であるOECDの先行CIIは2月にピークを付けた後7ヵ月連続で低下している。この背景には、世界同時の景気対策効果の剥落や在庫の積み増し効果が一巡したことにある。



対アジア輸出数量指数は、9月に127.8(2005=100)となり、前年同月比+14.6%増加し11ヵ月連続のプラスとなったが、伸び率は6ヵ月連続で減速している。一方、対米及

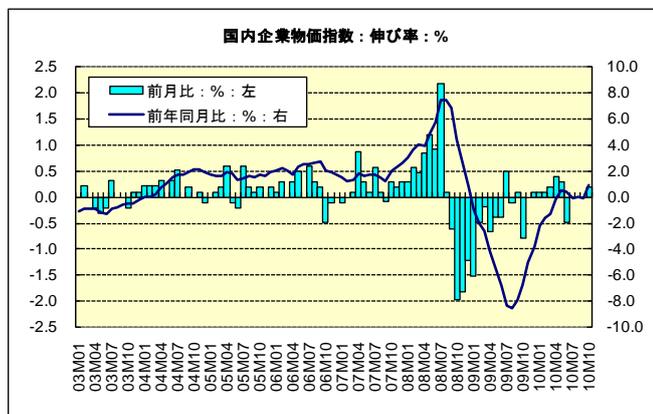
び対 EU 輸出数量指数は 9 月にそれぞれ 78.2、89.4 と低水準である。前年同月比はそれぞれ+17.0%、+29.2%上昇した。9 カ月連続で前年の水準を上回っているが、回復のペースは足下緩やかなものにとどまっている。



このため、前半の世界経済急回復の好影響を受け、2010 年度の財貨・サービス実質輸出は前年比+17.5%の高い伸びとなる。2011 年度は世界経済が減速するため+4.6%の伸びにとどまるが 2012 年度は+6.2%の伸びとなる。一方、2010 年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が回復してくるため+10.6%、2011 年度+6.5%、2012 年度+4.7%となる。

物価の見通し：デフレ脱却は緩やかなペース

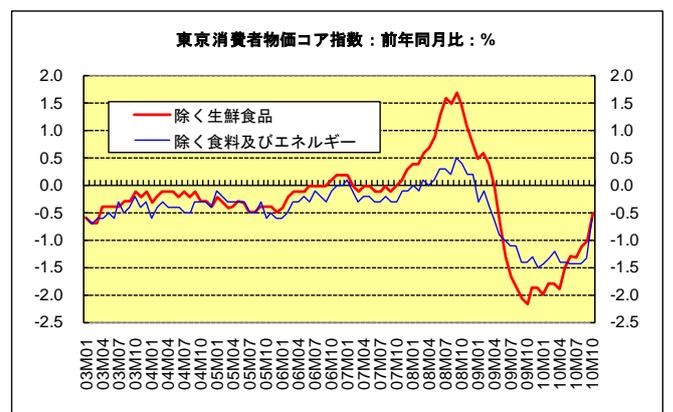
世界経済が 2009 年 4-6 月期に底を打つ中、景気回復が着実に進行し原油価格が上昇するなかでデフレの進行は弱まりつつあるのが 2009 年度であった。2010 年に入り世界経済の回復のスピードが緩むとともに商品価格インフレーションは修正の局面に入った。



10 月の国内企業物価指数は前月比+0.2%と 5 カ月ぶりのプラス。前年同月比では+0.9%上昇し、2 カ月ぶりのプラスを記録した。段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+2.7%上昇した。12 カ月連続のプラス。中間財価格も同 1.7%上昇し、6 カ月連続のプラス。一方、最終需要財価格は同 0.2%小幅低下し、23 カ月連続のマイナスとなった。川下価格の上昇は減速しはじめ、最終需要財価格の下落圧力も依然厳しい状況である。

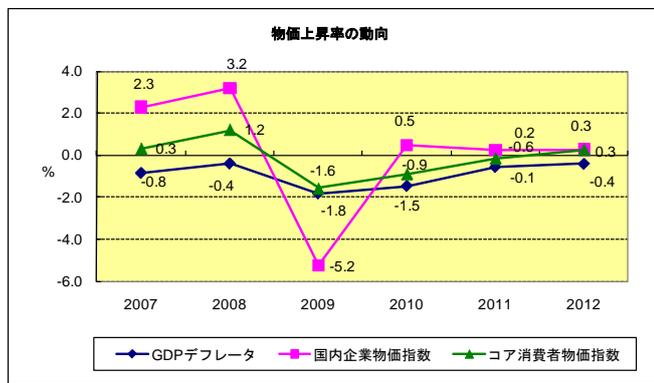
2009 年度の国内企業物価指数は、原油価格が短期的な反動はあるものの平均 70 ドルで推移したため、前年比-5.3%下落した。2010 年度は大幅なデフレギャップが緩やかながら縮小する一方で原油価格が上昇するため前年比+0.5%となる。2011 年度は+0.2%、2012 年度は+0.3%と緩やかながらプラスとなる。

9 月の全国消費者物価コア指数は前月比横ばい、前年同月比-1.1%下落した。19 カ月連続のマイナス。指数の構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+2.3%と 10 カ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.05%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+3.7%上昇し、寄与度は+0.28%ポイントとなった。一方で、パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-10.1%低下し、消費者物価指数全体の伸びを 0.09%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格は同-1.4%低下し、消費者物価指数全体を 0.32%ポイント押し下げた。また授業料等は同-17.4%低下し、指数全体を 0.49%ポイント引き下げた。



2009 年度(-1.6%)に引き続き、2010 年度のコア CPI インフレーションは-0.9%とマイナスを予測する。2010 年度は、前年のエネルギー価格低下の影響が剥落するため下落幅が縮

小する。また政策変更がCPIに影響を与える。今後1年間は、高校授業料無償化の影響(-0.4%~-0.5%)が出続ける。一方で、10月からたばこ増税が実施された。10月の東京消費者物価コア指数は前年同月比-0.5%となり下落幅は前月から0.5%ポイント上昇した。たばこは同38.6%上昇し、コア指数を0.20%ポイント押し上げている。2010年度後半では、両者はネットで完全に相殺されわけではなくデフレ要因は依然として残る。先行きについては、円高による輸入物価の下落の影響もあり2011年度は-0.1%、2012年度は景気の回復とともに+0.3%と予測する。



付加価値デフレーターであるGDPデフレーターについては、2009年度の実績前年度比-1.8%から、2010年度-1.5%、2011年度-0.6%、2012年度-0.4%と予測する。予測期間内ではデフレからの脱却は実現できない。

リスクシナリオ

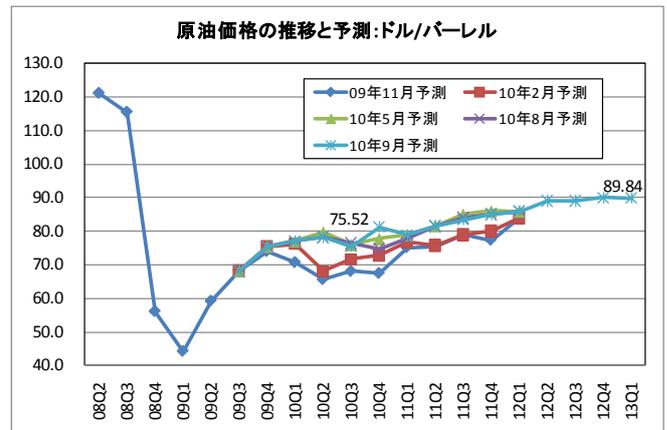
以上の標準予測に対して、以下のようなリスクを想定する。(1)海外経済(米国、EU、中国)の動向、(2)出口戦略のタイミング(世界同時的な財政削減の可能性)、(3)資源価格の高騰懸念(先進国の金融緩和競争を背景とした資源バブル)である。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

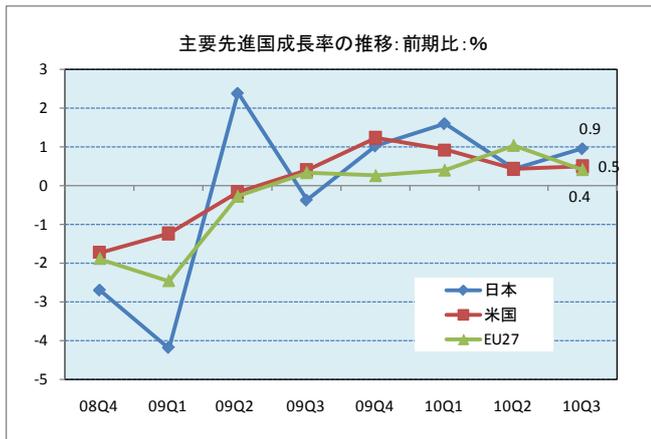
足下2010年7-9月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は75.52ドルとなり、前回の想定(76.48ドル)より若干低下した。世界経済の減速を反映して、原油の需給関係は当初の想定より幾分緩んでいる。今回の予測では、2010年度については、前回予測から平均1.6ドル程上方修正し78.46ドル。2011年度は1.7ドル程度下方修正の83.96ドルと想定した。2012年度は89.47ドルと見込んでいる。



世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、2009年は世界不況の影響で前年比-12.7%と大幅に減少した。今後については、HIS Global InsightのGlobal Outlook(10月)を踏襲し、2010年は+11.3%と回復し、2011年+6.7%、2012年6.6%と堅調に推移すると想定する。

【世界経済】

世界経済の成長は2010年半ばにかけて減速した後、安定化し始め再び回復の兆候が見られるようになった。このため二番底不況のリスクは非常に低くなっている。EUやアジア経済の減速懸念も徐々に薄らいでいる。米国経済も最近のデータを見れば意外と健闘している。在庫積み増しや財政政策の効果が剥落し、民間消費や設備投資に成長の牽引役が移行しつつある。しかし、多くの先進国の成長率はトレンドを下回っており、回復するのは2011年後半と予想される。



7-9 月期の米国実質GDPは前期比年率+2.0%(速報値)となり、4-6 月期の同+1.7%を小幅上回った。5 期連続のプラスとなった。その後発表された改定値は輸出の上方修正を受け+2.5%となった。景気回復のモメンタムを失いかけていた米国経済は回復の兆しを見せている。10-12 月期も3%近くの成長が予測されている。このため米国経済は不況の二番底に陥ることはない。1 つの良いニュースは10月の雇用レポートである。10月は雇用が前月から15.1万人増え、民間部門の雇用も増勢が続いている。所得環境は緩やかながら改善している。2010 年は、輸出と企業設備が成長の牽引役となろう。民間消費は牽引役とはなりえないが景気に中立的である。家計は依然厳しいバランスシート調整を迫られているためである。われわれは2010 年の米国実質GDP成長率を+2.7%、2011 年+2.3%、2012 年+2.9%と予測する。2010-11 年については前回予測より小幅下方修正した。失業率は2010 年には10%を割り込むものの、2011 年も9.6%と高止まりする。2012 年には9.1%に低下するであろう。物価動向では、デスインフレーションが支配的である。商品価格は再び上昇し始めているが、コアCPIインフレーションも弱含んでおり、賃金の上昇も極めて緩やかである。このため、FRBが金利引き上げに向かうのは2012 年に入ってからとみる。

中国の実質GDP成長率は2010 年1-3 月期にピーク(前年同期比+11.9%)を打った後、4-6 月期は同+10.3%と減速し、7-9 月期は9.6%と1桁台の領域に入った。1-9 月期の実質GDPは前年同期比+10.6%となっている。減速の兆しは多くの領域で見られる。10月の財の輸出は前年比+22.9%と

なり9月の同+25.1%から減速した。5 ヵ月連続で減速が続いている。同月の小売販売額は前年比+18.6%と9月の同+18.8%から小幅低下した。ただ実質ベースで見れば低下幅は拡大する。問題はインフレの高進である。10月の消費者物価指数は前年比+4.4%と9月の同+3.6%から加速し、25 ヵ月ぶりの高い物価上昇となった。食料価格の高騰が主因であるが、高い流動性の伸びによるインフレ期待も影響している。2010 年後半の成長率は財政政策の効果が薄れることと、世界経済の減速で輸出の回復が遅れることから9%台へと減速するであろう。われわれは2010 年の中国の実質GDP成長率を+10.2%、2011 年+8.8%、2012 年+8.3%と予測している。

7-9 月期EU(27 カ国ベース)の実質GDP成長率は前期比+0.4%となり、前期の大幅成長+1.0%から半減した。しかし、1-3 月期の同+0.3%から小幅改善した。EU経済は5 四半期連続のプラス成長を記録し、7-9 月期の成長率を前年同期比で見れば+1.9%であり、4-6 月期と同じであり1-3 月期同+0.8%から大きく改善している。直近のデータやサーベイは、10-12 月期の成長率は4-6 月期のピークよりは低い改善は持続することを示唆している。数四半期先行きについても、緩やかな回復が持続しそうである。問題は周期的に起こる国家債務危機である。いったん起こると生産活動者、企業や消費者心理に抑制的のはたらく、金利上昇圧力ともなる。財政政策の緊縮化が始まっており、在庫投資の拡大も小規模である。好調であった輸出は世界経済の成長減速で大きく期待はできない。また金融セクターのバランスシート調整は依然回復に重石となる。この結果、2010 年のEU経済の成長率を+1.7%、2011 年+1.4%、2012 年+1.6%と予測する。前回より2010 年、2011 年ともに上方修正した。

財政・金融政策

【財政政策】

今回の予測では、9月10日に閣議決定された「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」の内、ステップ

1として9月24日に決定された経済危機対応・地域活性化予備費を活用した緊急経済対策、及びステップ2としての「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」に係る平成22年度補正予算を織り込んだ。

A. 補正予算の概要

ここでは補正予算の効果を検証する前に、両対策による各政策のモデル上の支出項目への割り振りと効果を及ぼす期間をどのように設定したか、主な政策について説明する。支出項目ごと、四半期ごとに金額を整理すると以下の表になる。

(単位:億円)

		政府消費支出	公的固定資本形成	家計への移転	企業への移転	家計消費	民間住宅	合計
四半期	10Q4	48.5	2,005.0	500.0	1,251.0	4,143.0	0.0	7,947.5
	11Q1	1,026.3	7,076.4	2,475.1	2,299.0	2,361.0	0.0	15,237.8
	11Q2	977.8	4,005.9	1,975.1	1,048.0	-4,366.0	0.0	3,640.8
	11Q3	977.8	4,005.9	1,975.1	1,048.0	0.0	0.0	8,006.8
	11Q4	977.8	4,005.9	1,975.1	1,048.0	0.0	0.0	8,006.8
	12Q1	977.8	4,005.9	1,017.8	1,023.0	0.0	0.0	7,024.5
	12Q2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12Q3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	12Q4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	13Q1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年度	2010	1,074.8	9,081.4	2,975.1	3,550.0	6,504.0	0.0	23,185.3
	2011	3,911.2	16,023.6	6,943.0	4,167.0	-4,366.0	0.0	26,678.8
	2012	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
								49,864.0

1. 「雇用」関係の政策

今回の経済対策では、基本的な考え方の一つの柱として「雇用」を基軸とした経済成長の実現が掲げられていることもあり、雇用に対する政策が最初に盛り込まれると同時に、メニューも多くなっている。これらのうち、企業に対する雇用創出や人材育成への直接的な施策メニュー、例えば「重点分野雇用創造事業の拡充」や「既卒者採用拡大奨励金」、「新卒者就活応援プログラム」などは企業への移転として取扱う。また「ジョブサポーターによるきめ細かなマッチングの強化」や「パーソナルサポートモデル事業」など、マッチング機能の強化による雇用のミスマッチ解消事業は、サポート人材の給与に賄われる性格のものであることから、政府消費支出に分類する。なお、期間配分については、予算措置期限が明記されていないものは、ステップ1は2011年3月まで、ステップ2は2012年3月まで効果が及ぶと仮定し、各四半期に等分する。

2. 新成長戦略の推進関係の政策

経済対策の第二の特徴は新成長戦略を具体的な実行に移すために、「時間軸」を考慮した「3段階構え」の対応が計画されていることである。新成長戦略に関わる政策としてはグリーン産業の国内での工場立地に対して補助金を交付する「低炭素型雇用創出産業立地支援の推進」やレアアース等代替技術の開発やリサイクルに対して補助を行う「レアアース等天然資源確保の推進」、高齢者・要介護者等のためのロボット開発の支援などの「ライフ・イノベーションの研究開発支援の加速」などが挙げられる。これらはモデルでは、企業への移転として取り扱う。期間についても1.と同様とする。

3. 子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保に関する政策

ステップ2にあたる平成22年度補正予算には、子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保として様々なメニューが用意されている。それらのうち「保育サービス等の基盤の整備と育児虐待の防止」及び「妊婦検診に対する公費助成の継続」は基金の積み増しであり、今回の予測にはカウントしない。その他、「地域医療の再生と医療機関の機能強化」や「地域の支えあいの体制づくり」など体制整備に関するものは政府消費支出に、「地域密着型サービスの基盤整備と安全確保等」や「障害福祉サービスの新体系移行」などの副施設の改修等がメインのものは公的資本形成へ、さらに「高齢者医療制度の負担軽減措置の継続」、「生活保護、医療保険による生活支援」など生活者への補助は、家計への移転へそれぞれ計上する。

4. 地域活性化関係の政策

今回の補正予算の特徴的な政策の一つとして、「地域活性化交付金の創設」が挙げられる。これは観光地における電線地中化等、地域の活性化ニーズにきめ細かく実施できる「きめ細かな交付金(仮称)」と、これまで住民生活にとって大事であるにもかかわらず不十分な対策しかできていなかったDV対策・自殺予防等に対する地方の取組を支援する「住民生活に光をそそぐ交付金(仮称)」

の2つの性格を持った交付金に分けられているが、現時点では配分や内容が未確定な部分が多いため、全額を公的固定資本形成に計上する。

また、補正予算では平成22年度の国税収入の増額補正に伴う地方交付税法定率分増加額などにより「地方交付税の増額」として1.3兆円が盛り込まれた。このうち、0.3兆円を平成22年度中に交付するとしているため、2011年1-3月期に3,000億円、それ以降2012年1-3月期までには残り1兆円を公的資本形成へ割り振る。

5. 住宅エコポイント、フラット35金利引き下げ延長

今回、住宅エコポイント制度及び、住宅金融支援機構が制度設計した長期固定金利住宅ローン「フラット35」の金利1.0%の引き下げが、それぞれ2011年12月末まで延長となった。両制度の予算額は、基本的に住宅取得や改修資金の軽減と見なし、家計への所得移転に計上する。

6. 家電エコポイント延長

今回、家電エコポイントは2011年3月末まで延長されることになった。モデルではステップ1、ステップ2で計画されている予算額合計1,655億円を対象とする。計上の方法は「第82回景気分析と予測」（2010年2月22日）における平成21年度第二次補正予算の反映を踏襲する。エコポイントの還元率を10%とすると、消費支出額は16,550億円と計算できる。このうち政策による効果を考慮するため、政策の有無に関係なく家電製品を購入する予定だった分を除外する。ここで本研究所が行ったアンケート結果から48.7%が政策による新規購入分と考え、これに乗じると8,060億円となる（価格.comリサーチが2010年10月に期間延長を受けて実施したアンケートでは家電エコポイント制度が購入につながった人の割合が46.9%）。またこれらの商品を購入することによって、その他の消費支出をあきらめていると考えられる。家計調査では2010年7-9月期には前期に比べて耐久消費財消費を100増加させたとすると、半耐久財の消費が19.3減少している。従ってネットの消費増加分を6,504億円と推定し、これをモデルの家計消費に計上す

る。

家電エコポイント制度については2010年12月からポイント数が半減し、2011年1月からは省エネラベル5以上、かつ買い替え分に限定となるなど、支給条件が期によって異なることになった。そのため2010年10-12月期に大きな駆け込み需要が発生すると考えられる。価格.comリサーチが2010年10月に実施したアンケートでは、制度条件変更後、購入予定者の63.7%が2010年10-12月期で購入すると答えている。これを考慮し、消費増加分として2010年10-12月期に4,143億円、2011年1-3月期に2,361億円をそれぞれ計上する。

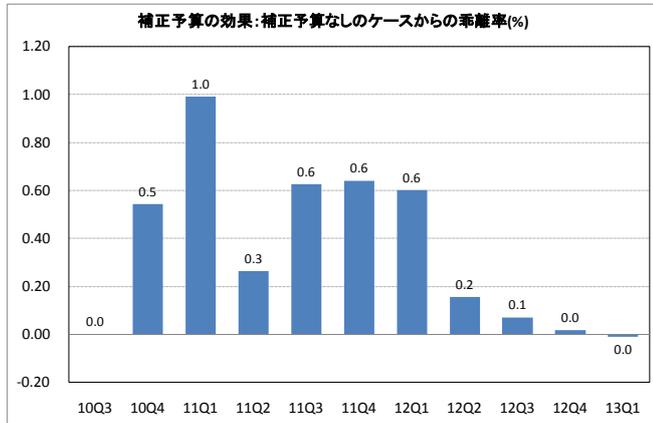
一方、家電エコポイントが終了する2011年4月以降、消費の反動減が予想される。2010年9月に終了したエコカー補助金では、10月の国内新車販売台数を前年同月比23%減少させ、最低3ヵ月はこの状況が続くと予想されている。よって家電エコポイントでも2011年4-6月期に反動減を考慮する必要がある。エコポイント対象であった薄型テレビ、エアコン、冷蔵庫の家計の支出額を総務省「家計消費状況調査」から抽出し、全国の世帯数に乗じると、2010年4-6月期の3商品への消費支出額は18,983億円と推計される。反動減を前年同期比23%と仮定すると、2011年4-6月期の家計消費を4,366億円減少させることになる。

問題は実施規模とタイミングである。緊急総合経済対策、ステップ1が9,180億円、ステップ2が5兆901億円で合計6兆82億円である。項目のうち、内容のわからないその他や金融支援を除いて実施規模を求め、またステップ1が2010年度内に、ステップ2が2011年度にわたって支出されるパターンを想定すると、2010年度で2兆3,185億円、2011年度で2兆6,679億円となる。これらの補正予算額は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、家計への移転、企業への移転、民間最終消費支出、民間住宅の形態で追加需要となる。

B. 補正予算の効果の検証

政策効果として、政府は今回の対策により、実質GDPを0.6%押し上げるとしている。われわれは効果を以下のようにして検証した。7-9月期のGDP1次速報値を更

新して、新たに2010-2012年度の日本経済の成長パターンを予測した。この予測値には今回の補正予算は含まれていない。次に補正予算を反映させたシミュレーションを行い、これと比較したものが補正予算の効果となる。



下図が示すように、2010年度末にかけてステップ1の効果が表れてくるが、効果の発動期間は2期間であるため2010年度平均では0.38%の押し上げ効果にとどまる。一旦、2011年4-6月期に押し上げ効果は低下するが、これは家電エコポイント制度が3月に終了することから、4-6月期に民間消費の反動減が生じるためである。2011年度平均では乗数効果も表れ0.53%の実質GDP押し上げ効果がでてくるが、2012年度には0.06%と押し上げ効果はほぼゼロとなる。

【金融政策】

日本銀行は2010年10月5日に追加金融緩和を発表した。①政策金利の引き下げによるゼロ金利の復活、②金融緩和を物価の安定が展望できるまで継続するという時間軸政策、③既存の国債購入枠と合わせて35兆円規模の基金新設によるリスク資産の購入（追加枠は実質約5兆円）、の3つが柱となっている。日銀ではこれを信用緩和と量的緩和両方の性格を併せ持った「包括緩和」であるとし、11月のFRBの追加緩和をにらんで、円高などの景気下振れリスクに対抗する必要性に迫られ、異例の緩和策に踏み切ることになった。日米の金融当局間でさながら量的緩和競争(Box2参照)が起こっている。

Box2: 量的緩和競争について

FRBは、7-9月期の米国実績である“2%経済成長、1%インフレを失望的に低い”と判断し、11月3日のFOMCミーティングにおいて2011年中頃までに6,000億ドルの長期国債を購入することを発表した。11月の日米超短期予測(<http://www.kiser.or.jp/ja/trend/short.html>)において議論しているように、FRBがデフレに敏感なのは、日本の1991年の土地バブル崩壊後の失われた20年がデフレによると考えているからである。

確かに、バブル崩壊後にデフレの経済への悪影響はあったであろう。それが、20年も続くわけではない。また異常なゼロ金利で日本経済が立ち直らないのは別の根本的な問題があるからである。

すなわち、日本経済の長期停滞は1990年代から急速に進んでいるIT化によるグローバルイゼーションに日本の企業が対応できなくなっているからである。それ故、金融緩和政策を幾ら続けても、日本経済はよくなる。IT化によるグローバルイゼーションに適応した、ビジネスモデルの導入とそれを促す経済政策が必要なのである。発展途上国からの安いあらゆる品物が先進国に即座に入っている。この事実を見逃し、いつまでも異常な低金利政策を続ければ、経済に副作用がでてくる。米国はすでに、異常なドル安により輸入業者や消費者の購買力が大きく減少している。金融政策当局はいち早く“デフレ病”から抜け出すべきである。今の経済回復に対して、金融政策のできることに限りがある。

①政策金利の引き下げは、年0.1%から0~0.1%に変更することで、06年3~7月以来、4年7カ月ぶりにゼロ金利の復活となった。さらに②時間軸政策により、物価の安定が展望できるまで、ゼロ金利を継続することにした。日銀が考える安定的物価の水準は「上昇率が2%以下のプラス領域で、中心値は1%程度」であり、インフレ目

標に近い政策を実施することで、金融緩和の安定感を醸成させる。③のリスク資産の買い取りは、国債の買い取りを銀行券の発行を上限とする「銀行券ルール」の枠外で実施することや、低格付けの社債の購入の他、今回、新たに上場投資信託（ETF）や不動産投資信託（REIT）とう高リスク資産を購入する。具体的には12月半ばから11年末までにETFを4,500億円、REITを500億円買い取ることで、市場でのリスク・プレミアムを低下させ、長期金利の低下を促すとしている。金額は合計5,000億円にとどまるが、10月のETFの売買代金が前年同月比25%の増加、及び11月15日のREITの指数が年初来高値を付けるなど、市場へのアナウンスメント効果が徐々に表れている。

日銀は10月の展望レポートで、コアCPIインフレーション見通しについては、2010年度-0.4%、2011年度+0.1%、2012年度+0.6%としている。この見通しが実現すれば日銀は引き続き緩和政策を維持するものと考えられる。世界経済の回復がはっきり見えてきた上で、追加的な金利引き上げを議論するとみる。米国の金融政策の変更は2012年半ばと想定するため、政策金利の変更を日銀が議論するのは、2012年度後半に入ってからであろう。

表1 主要経済指標：補正予算を含むケース

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
実質国内総生産	547.3	546.8	551.6	551.6	555.6	557.2	558.2	559.5	562.8	565.3	569.7	531.2	547.0	555.6	564.3
兆円	0.9	-0.1	0.9	0.0	0.7	0.3	0.2	0.2	0.6	0.4	0.8	-1.8	3.0	1.6	1.6
	4.1	2.9	2.2	1.7	1.5	1.9	1.2	1.4	1.3	1.4	2.1				
名目国内総生産	482.9	482.7	488.3	486.5	488.2	488.4	490.1	490.9	492.3	493.4	498.9	476.4	483.4	488.3	493.9
兆円	0.7	-0.1	1.2	-0.4	0.4	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2	1.1	-3.6	1.5	1.0	1.1
	2.2	1.7	1.1	1.5	1.1	1.2	0.4	0.9	0.8	1.0	1.8				
GDPデフレーター	88.2	88.3	88.5	88.2	87.9	87.7	87.8	87.7	87.5	87.3	87.6	89.7	88.4	87.9	87.5
2000=100	-0.2	0.0	0.3	-0.4	-0.4	-0.3	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.3	-1.8	-1.5	-0.6	-0.4
	-1.8	-1.2	-1.0	-0.3	-0.4	-0.7	-0.8	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3				
鉱工業生産指数	94.0	92.6	92.2	91.7	93.2	95.1	96.1	96.1	96.5	96.6	96.8	86.2	93.6	94.0	96.5
2005=100	-1.8	-1.5	-0.3	-0.5	1.6	2.0	1.0	0.0	0.4	0.1	0.2	-9.3	8.7	0.4	2.6
	12.9	5.0	-2.1	-4.1	-0.8	2.8	4.1	4.7	3.5	1.5	0.8				
住宅着工戸数：新設住宅	203	213	222	226	225	226	226	226	225	227	228	778	828	903	906
千戸	6.9	4.7	4.4	1.8	-0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	0.7	0.5	-24.8	6.5	9.1	0.3
	13.9	7.5	6.1	19.0	11.0	6.2	1.8	-0.1	-0.1	0.5	0.8				
国内企業物価指数	102.8	103.1	103.3	103.5	103.3	103.2	103.1	103.3	103.5	103.7	103.9	102.6	103.1	103.3	103.6
2005=100	-0.2	0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	-5.2	0.5	0.2	0.3
	-0.1	0.9	0.8	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.4	0.7				
コア消費者物価指数	99.1	99.0	99.0	98.9	98.9	98.9	99.0	99.1	99.1	99.2	99.3	100.0	99.1	98.9	99.2
2005=100	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.6	-0.9	-0.1	0.3
	-1.1	-0.9	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.3				
一人当たり賃金	4005	4004	4017	4029	4047	4063	4080	4091	4102	4112	4122	3978	4017	4055	4107
千円	-0.9	0.0	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	-1.7	1.0	0.9	1.3
	0.7	1.4	0.5	-0.3	1.0	1.5	1.6	1.5	1.4	1.2	1.0				
完全失業率 %	5.1	5.0	5.0	5.0	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.4	5.2	5.1	4.7	4.4
譲渡性預金金利 %	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10
10年物国債利回り %	0.99	0.86	0.82	0.81	0.88	0.93	0.97	1.00	1.02	1.03	1.04	1.36	0.97	0.90	1.02
経常収支 兆円	3.8	3.1	3.2	3.6	3.0	2.7	2.9	3.3	3.3	3.2	3.9	15.8	14.3	12.2	13.6
対名目GDP比	3.2	2.6	2.6	3.0	2.5	2.2	2.4	2.7	2.7	2.6	3.1	3.3	3.0	2.5	2.8
原油価格 ドル/バレル	75.52	81.30	78.87	81.48	83.36	85.07	85.92	89.00	89.02	90.03	89.84	69.98	78.46	83.96	89.47
円ドル為替レート	85.9	85.6	85.0	84.4	83.8	83.1	83.7	84.4	85.0	85.6	85.6	92.8	87.1	83.8	85.1

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2-1 国内総支出（実質）：補正予算を含むケース

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	314.5	313.9	313.2	311.3	313.7	314.6	314.7	315.4	316.6	317.6	318.6	307.2	313.1	313.6	317.1
	1.1	-0.2	-0.2	-0.6	0.8	0.3	0.0	0.2	0.4	0.3	0.3	0.8	1.9	0.1	1.1
	2.6	1.7	0.8	0.1	-0.3	0.2	0.5	1.3	0.9	0.9	1.3				
民間住宅	12.3	12.8	13.0	13.0	13.5	13.9	14.5	14.5	14.6	14.7	14.8	12.5	12.5	13.7	14.7
	1.3	4.4	1.7	0.0	3.3	3.6	3.8	0.4	0.6	0.7	0.8	-18.4	0.4	9.4	6.8
	-1.0	7.1	6.8	7.7	9.7	8.9	11.1	11.5	8.5	5.5	2.4				
民間企業設備	72.3	73.3	75.0	75.7	77.5	78.7	79.6	80.4	80.9	81.4	82.9	69.7	73.1	77.9	81.4
	0.8	1.4	2.2	1.0	2.3	1.5	1.2	0.9	0.6	0.6	1.9	-15.3	4.9	6.6	4.5
	5.5	5.1	6.5	5.6	7.2	7.3	6.2	6.1	4.4	3.4	4.1				
民間在庫品増加	0.2	-0.6	0.2	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.1	1.2	1.1	-0.4	-0.1	0.9	1.1
政府最終消費支出	99.8	99.8	102.3	102.1	102.4	102.3	102.8	102.3	102.5	102.9	104.8	98.7	100.4	102.4	103.1
	0.1	0.0	2.5	-0.1	0.3	-0.1	0.5	-0.5	0.3	0.4	1.8	1.7	1.7	2.0	0.7
	1.5	0.9	2.8	2.5	2.6	2.5	0.5	0.1	0.1	0.6	2.0				
公的固定資本形成	19.4	19.3	20.1	19.4	19.4	18.5	17.4	16.2	16.2	15.9	14.9	20.2	19.6	18.7	15.8
	-0.6	-0.4	4.3	-3.4	-0.3	-4.5	-5.8	-6.8	-0.4	-1.8	-6.2	9.3	-3.1	-4.4	-15.4
	-4.5	-3.9	1.0	-0.1	0.1	-4.0	-13.3	-16.4	-16.5	-14.1	-14.5				
公的在庫品増加	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	86.6	85.0	85.9	87.7	88.8	89.9	91.3	92.9	94.1	95.6	97.2	72.8	85.5	89.4	95.0
	2.4	-1.8	1.1	2.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.4	1.6	1.6	-9.5	17.5	4.6	6.2
	21.7	13.7	7.4	3.8	2.5	5.8	6.3	5.9	6.1	6.4	6.5				
財貨・サービスの輸入	58.2	57.4	58.7	59.1	60.9	62.3	63.7	63.9	63.8	64.6	65.3	52.2	57.8	61.5	64.4
	2.7	-1.3	2.3	0.7	3.0	2.3	2.2	0.4	-0.1	1.2	1.1	-12.2	10.6	6.5	4.7
	11.8	8.8	7.8	4.4	4.7	8.5	8.4	8.0	4.8	3.6	2.5				
国内総生産	547.3	546.8	551.6	551.6	555.6	557.2	558.2	559.5	562.8	565.3	569.7	531.2	547.0	555.6	564.3
	3.9	-0.4	3.6	0.0	2.9	1.2	0.7	0.9	2.4	1.8	3.2	-1.8	3.0	1.6	1.6
	0.9	-0.1	0.9	0.0	0.7	0.3	0.2	0.2	0.6	0.4	0.8				
	4.1	2.9	2.2	1.7	1.5	1.9	1.2	1.4	1.3	1.4	2.1				
内需寄与度	0.9	0.0	1.0	-0.3	0.9	0.3	0.2	0.0	0.3	0.3	0.6	-1.8	1.6	1.6	1.1
内、民需	0.9	0.0	0.4	-0.1	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	-2.5	1.5	1.3	1.5
内、公需	0.0	0.0	0.6	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.0	0.2	0.7	0.1	0.2	-0.4
外需寄与度	0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.2	-0.1	1.3	0.0	0.5

表2-2 国内総支出（実質）：補正予算がないケース

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	314.5	312.0	311.6	312.4	312.7	313.6	313.8	314.9	316.3	317.5	318.6	307.2	312.2	313.1	316.8
	1.1	-0.8	-0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.8	1.6	0.3	1.2
	2.6	1.1	0.3	0.5	-0.6	0.5	0.7	0.8	1.1	1.2	1.5				
民間住宅	12.3	12.8	13.0	13.0	13.4	13.8	14.4	14.4	14.5	14.6	14.7	12.5	12.5	13.6	14.6
	1.3	4.4	1.5	-0.1	3.1	3.5	3.7	0.4	0.6	0.7	0.9	-18.4	0.3	8.8	6.8
	-1.0	7.1	6.5	7.2	9.1	8.2	10.6	11.2	8.4	5.6	2.6				
民間企業設備	72.3	72.7	73.4	74.4	75.9	77.1	78.1	79.3	80.4	81.3	83.1	69.7	72.5	76.4	81.0
	0.8	0.6	1.0	1.3	2.1	1.6	1.3	1.5	1.3	1.1	2.2	-15.3	4.1	5.3	6.1
	5.5	4.3	4.2	3.7	5.1	6.1	6.5	6.7	5.8	5.4	6.3				
民間在庫品増加	0.2	-0.5	0.3	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	-0.4	-0.1	0.8	1.1
政府最終消費支出	99.8	99.8	101.8	101.7	102.0	101.9	102.4	102.3	102.5	102.9	104.8	98.7	100.3	102.0	103.1
	0.1	0.0	2.1	-0.1	0.3	-0.1	0.5	-0.1	0.3	0.4	1.8	1.7	1.6	1.7	1.1
	1.5	0.9	2.4	2.1	2.2	2.1	0.5	0.5	0.5	1.0	2.4				
公的固定資本形成	19.4	18.5	17.3	17.8	17.8	16.9	15.8	16.2	16.2	15.9	14.9	20.2	18.7	17.1	15.8
	-0.6	-4.5	-6.4	3.1	-0.4	-4.9	-6.4	2.7	-0.4	-1.8	-6.2	9.3	-7.5	-8.4	-7.5
	-4.5	-7.8	-13.1	-8.3	-8.2	-8.5	-8.6	-8.9	-8.9	-6.0	-5.8				
公的在庫品増加	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	86.6	85.0	85.9	87.7	88.7	89.9	91.3	92.9	94.1	95.7	97.2	72.8	85.5	89.4	95.0
	2.4	-1.8	1.0	2.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.4	1.6	1.6	-9.5	17.5	4.6	6.2
	21.7	13.7	7.3	3.8	2.5	5.8	6.3	5.9	6.1	6.4	6.5				
財貨・サービスの輸入	58.2	57.0	57.7	58.2	59.8	61.1	62.5	63.0	63.3	64.3	65.2	52.2	57.4	60.4	64.0
	2.7	-2.0	1.2	0.8	2.8	2.3	2.2	0.8	0.5	1.7	1.4	-12.2	9.9	5.2	5.9
	11.8	8.0	5.9	2.6	2.7	7.2	8.3	8.3	5.9	5.3	4.4				
国内総生産	547.3	543.8	546.2	550.1	552.1	553.6	554.9	558.6	562.4	565.2	569.8	531.2	544.9	552.7	564.0
	3.9	-2.5	1.7	2.9	1.5	1.1	0.9	2.7	2.7	2.0	3.3	-1.8	2.6	1.4	2.0
	0.9	-0.6	0.4	0.7	0.4	0.3	0.2	0.7	0.7	0.5	0.8				
	4.1	2.4	1.2	1.5	0.9	1.8	1.6	1.5	1.9	2.1	2.7				
内需寄与度	0.9	-0.6	0.4	0.5	0.5	0.3	0.2	0.5	0.5	0.4	0.7	-1.8	1.2	1.3	1.7
内、民需	0.9	-0.4	0.2	0.4	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.4	0.5	-2.5	1.2	1.2	1.7
内、公需	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.7	-0.1	0.0	0.0
外需寄与度	0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.1	1.4	0.2	0.4

表3 国内総支出（名目）：補正予算を含むケース

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	284.6	283.8	283.4	280.4	282.9	284.0	284.4	285.4	286.7	287.9	289.1	283.4	283.8	282.9	287.3
	0.4	-0.3	-0.1	-1.1	0.9	0.4	0.1	0.4	0.5	0.4	0.4	-1.6	0.1	-0.3	1.5
	0.6	0.2	-0.4	-1.1	-0.6	0.1	0.3	1.7	1.3	1.4	1.7				
民間住宅	12.7	13.3	13.6	13.7	14.1	14.6	15.2	15.2	15.3	15.4	15.5	12.9	13.0	14.4	15.3
	1.3	5.0	2.6	0.5	3.1	3.5	3.6	0.3	0.5	0.6	0.7	-21.6	1.4	10.6	6.4
	-0.4	8.8	8.9	9.7	11.7	10.0	11.2	10.9	8.0	5.0	2.1				
民間企業設備	64.5	65.1	66.3	66.8	67.9	68.5	68.9	69.0	69.1	69.1	70.0	62.7	65.1	68.0	69.3
	0.1	0.9	1.9	0.7	1.6	0.9	0.6	0.3	0.0	0.0	1.3	-18.3	3.9	4.4	1.9
	4.9	4.1	4.7	3.6	5.2	5.2	3.8	3.4	1.7	0.9	1.7				
民間在庫品増加	0.5	-0.5	0.4	0.7	0.7	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	-1.1	-0.3	0.8	1.0
政府最終消費支出	95.0	95.0	97.2	96.6	97.0	97.1	97.7	97.4	97.9	98.4	100.4	93.9	95.5	97.1	98.5
	0.3	-0.1	2.4	-0.6	0.4	0.0	0.7	-0.3	0.5	0.5	2.0	0.4	1.7	1.7	1.5
	1.2	1.3	2.4	1.9	2.1	2.2	0.5	0.8	0.9	1.4	2.7				
公的固定資本形成	19.7	19.9	20.9	20.2	20.1	19.1	18.0	16.7	16.6	16.3	15.3	20.4	20.1	19.3	16.3
	-0.4	0.6	5.0	-3.3	-0.6	-4.7	-6.0	-6.9	-0.5	-1.9	-6.3	4.0	-1.7	-3.7	-15.9
	-3.6	-2.0	3.2	1.8	1.6	-3.7	-13.8	-17.1	-17.0	-14.6	-14.9				
公的在庫品増加	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	73.7	73.4	73.4	74.3	74.8	76.1	77.1	78.1	79.6	82.0	83.4	64.2	73.8	75.6	80.8
	-1.1	-0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.3	1.3	1.9	3.0	1.7	-18.0	14.9	2.4	6.9
	17.7	11.3	3.1	-0.3	1.4	3.7	5.0	5.1	6.5	7.7	8.2				
財貨・サービスの輸入	68.1	67.5	67.3	66.5	69.4	72.1	72.2	72.2	74.0	77.0	76.0	60.2	67.9	70.0	74.8
	-1.1	-0.9	-0.2	-1.2	4.5	3.8	0.2	-0.1	2.6	3.9	-1.2	-25.0	12.8	3.2	6.8
	13.7	10.7	3.8	-3.4	2.1	6.8	7.3	8.6	6.6	6.8	5.3				
国内総生産	482.9	482.7	488.3	486.5	488.2	488.4	490.1	490.9	492.3	493.4	498.9	476.4	483.4	488.3	493.9
	2.9	-0.2	4.8	-1.5	1.4	0.2	1.4	0.7	1.2	0.9	4.6	-3.6	1.5	1.0	1.1
	0.7	-0.1	1.2	-0.4	0.4	0.0	0.3	0.2	0.3	0.2	1.1				
	2.2	1.7	1.1	1.5	1.1	1.2	0.4	0.9	0.8	1.0	1.8				
内需寄与度	0.7	-0.1	1.1	-0.7	0.9	0.3	0.2	-0.1	0.4	0.3	0.6	-4.8	1.1	1.1	1.0
内、民需	0.7	-0.1	0.5	-0.5	0.8	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.5	-5.0	0.8	0.9	1.4
内、公需	0.0	0.0	0.7	-0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	-0.3
外需寄与度	0.0	0.0	0.0	0.3	-0.5	-0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.1	0.5	1.2	0.4	-0.1	0.1

表4 国内総支出（デフレータ）：補正予算を含むケース

2000年=100、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出	90.5	90.4	90.5	90.1	90.2	90.3	90.4	90.5	90.6	90.7	90.7	92.3	90.6	90.2	90.6
	-0.7	-0.1	0.1	-0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-2.4	-1.8	-0.5	0.4
	-1.9	-1.5	-1.2	-1.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.4	0.4	0.4	0.4				
民間住宅	103.3	103.9	104.8	105.3	105.1	105.0	104.8	104.7	104.6	104.6	104.5	102.9	103.8	105.0	104.6
	0.0	0.6	0.9	0.5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-3.9	1.0	1.2	-0.4
	0.6	1.5	2.0	1.9	1.8	1.0	0.0	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4				
民間企業設備	89.3	88.8	88.5	88.2	87.6	87.0	86.5	85.9	85.4	84.9	84.4	90.0	89.1	87.3	85.2
	-0.7	-0.6	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-3.6	-1.0	-2.0	-2.5
	-0.6	-0.9	-1.6	-1.9	-1.9	-2.0	-2.3	-2.6	-2.5	-2.4	-2.4				
政府最終消費支出	95.3	95.2	95.1	94.6	94.7	94.9	95.1	95.3	95.4	95.6	95.8	95.1	95.2	94.8	95.5
	0.2	-0.1	-0.1	-0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-1.3	0.0	-0.4	0.7
	-0.3	0.5	-0.4	-0.5	-0.5	-0.3	0.0	0.7	0.8	0.8	0.8				
公的固定資本形成	102.0	103.0	103.7	103.8	103.5	103.3	103.1	103.0	102.8	102.7	102.6	101.2	102.6	103.4	102.8
	0.2	1.0	0.7	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-4.8	1.4	0.8	-0.6
	0.9	2.0	2.2	2.0	1.5	0.3	-0.6	-0.8	-0.7	-0.5	-0.5				
財貨・サービスの輸出	85.1	86.3	85.5	84.7	84.3	84.6	84.5	84.1	84.6	85.7	85.8	88.3	86.3	84.5	85.1
	-3.4	1.3	-0.9	-0.9	-0.5	0.4	-0.2	-0.4	0.5	1.3	0.1	-9.4	-2.3	-2.0	0.7
	-3.3	-2.2	-3.9	-3.9	-1.1	-1.9	-1.2	-0.7	0.4	1.3	1.6				
財貨・サービスの輸入	116.9	117.5	114.6	112.4	114.0	115.7	113.4	112.9	116.0	119.1	116.4	115.3	117.6	113.9	116.1
	-3.7	0.5	-2.5	-1.9	1.5	1.5	-2.0	-0.4	2.7	2.7	-2.3	-14.6	2.0	-3.2	2.0
	1.7	1.8	-3.7	-7.5	-2.5	-1.6	-1.0	0.5	1.8	3.0	2.7				
国内総生産	88.2	88.3	88.5	88.2	87.9	87.7	87.8	87.7	87.5	87.3	87.6	89.7	88.4	87.9	87.5
	-0.2	0.0	0.3	-0.4	-0.4	-0.3	0.2	-0.1	-0.3	-0.2	0.3	-1.8	-1.5	-0.6	-0.4
	-1.8	-1.2	-1.0	-0.3	-0.4	-0.7	-0.8	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価：補正予算を含むケース

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
鉱工業生産指数 2005=100	94.0 -1.8 12.9	92.6 -1.5	92.2 -0.3 -2.1	91.7 -0.5 -4.1	93.2 1.6 -0.8	95.1 2.0 2.8	96.1 1.0 4.1	96.1 0.0 4.7	96.5 0.4 3.5	96.6 0.1 1.5	96.8 0.2 0.8	86.2 -9.3	93.6 8.7	94.0 0.4	96.5 2.6
労働力人口 万人	6593 0.3 -0.4	6609 0.2	6579 -0.4	6574 -0.1	6554 -0.3	6538 -0.2	6517 -0.3	6500 -0.3	6497 0.0	6499 0.0	6505 0.1	6608 -0.6	6588 -0.3	6546 -0.6	6500 -0.7
就業者数 万人	6257 0.4 0.0	6279 0.4	6252 -0.4	6248 -0.1	6240 -0.1	6235 -0.1	6224 -0.2	6216 -0.1	6208 -0.1	6210 0.0	6217 0.1	6265 -1.7	6255 -0.2	6237 -0.3	6213 -0.4
雇用者数 万人	5467 0.8 0.2	5486 0.4	5463 -0.4	5460 -0.1	5452 -0.1	5448 -0.1	5438 -0.2	5432 -0.1	5425 -0.1	5427 0.0	5432 0.1	5456 -1.2	5461 0.1	5449 -0.2	5429 -0.4
完全失業率 %	5.1 5.0	5.0 5.0	5.0 5.0	5.0 4.8	4.8 4.6	4.6 4.5	4.5 4.4	4.4 4.4	4.4 4.4	4.4 4.4	4.4 4.4	5.2 5.2	5.1 5.1	4.7 4.7	4.4 4.4
国内企業物価指数 2005=100	102.8 -0.2 -0.1	103.1 0.3	103.3 0.2	103.5 0.2	103.3 -0.1	103.2 -0.1	103.1 -0.1	103.3 0.2	103.5 0.2	103.7 0.2	103.9 0.2	102.6 -5.2	103.1 0.5	103.3 0.2	103.6 0.3
コア消費者物価指数 2005=100	99.1 -0.2 -1.1	99.0 -0.1	99.0 0.0	98.9 -0.1	98.9 0.0	98.9 0.0	99.0 0.1	99.1 0.1	99.1 0.1	99.2 0.1	99.3 0.1	100.0 -1.6	99.1 -0.9	98.9 -0.1	99.2 0.3

表6 金融：補正予算を含むケース

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
CDレート %	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.20	0.10	0.10	0.10
国債利回り %	0.99	0.86	0.82	0.81	0.88	0.93	0.97	1.00	1.02	1.03	1.04	1.36	0.97	0.90	1.02
貨幣供給量 兆円	778.3 0.6 2.8	789.8 1.5 3.5	798.6 1.1 4.2	797.7 -0.1 3.0	805.0 0.9 3.4	810.6 0.7 2.6	816.8 0.8 2.3	818.8 0.3 2.7	819.3 0.1 1.8	820.7 0.2 1.2	835.0 1.7 2.2	766.4 2.8	798.6 4.2	816.8 2.3	835.0 2.2
日経平均株価 2000=100	55.2 -8.5 -6.7	57.6 4.4	57.8 0.3	58.2 0.8	59.0 1.3	59.4 0.8	59.9 0.8	60.2 0.4	60.5 0.6	60.9 0.6	62.0 1.8	58.1 -12.5	57.7 -0.7	59.1 2.5	60.9 2.9
円ドル為替レート	85.9 -6.7 -8.3	85.6 -0.3	85.0 -0.7	84.4 -0.7	83.8 -0.7	83.1 -0.7	83.7 0.7	84.4 0.7	85.0 0.7	85.6 0.7	85.6 0.0	92.8 -7.6	87.1 -6.1	83.8 -3.9	85.1 1.6

表7 政府：補正予算を含むケース

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
間接税	39.6	40.4	40.8	40.8	41.4	41.8	42.0	42.3	42.6	42.8	43.2	39.3	40.0	41.5	42.7
	0.6	1.9	1.1	0.0	1.5	0.8	0.7	0.6	0.7	0.6	0.9	-6.5	1.9	3.6	3.0
	1.2	3.1	3.1	3.6	4.5	3.5	3.0	3.6	2.8	2.6	2.8				
個人所得税	23.7	23.9	24.2	24.5	25.0	25.4	25.8	26.2	26.5	26.8	27.2	23.4	23.9	25.2	26.7
	-0.2	1.2	1.1	1.3	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3	1.3	1.4	-15.6	1.8	5.4	6.0
	1.0	3.0	2.2	3.5	5.6	6.1	6.6	6.7	6.1	5.7	5.5				
法人税	11.1	13.6	17.2	16.3	16.0	15.3	15.8	15.0	14.0	13.1	16.1	8.6	12.8	15.9	14.6
	20.6	22.6	26.6	-5.0	-1.8	-4.6	3.4	-5.0	-7.1	-6.1	22.8	-46.7	48.9	24.4	-8.2
	74.6	70.7	36.2	77.7	44.7	12.7	-7.9	-7.9	-12.9	-14.2	1.9				
社会保障負担	66.1	67.6	68.7	69.5	70.1	70.8	71.4	71.8	72.2	72.8	73.3	65.5	67.2	70.5	72.5
	-0.1	2.3	1.6	1.1	0.8	1.0	0.8	0.6	0.5	0.8	0.7	-4.8	2.5	4.9	2.9
	1.0	4.1	3.9	5.0	6.0	4.7	3.9	3.3	3.0	2.7	2.6				
政府最終消費支出	95.0	95.0	97.2	96.6	97.0	97.1	97.7	97.4	97.9	98.4	100.4	93.9	95.5	97.1	98.5
	0.3	-0.1	2.4	-0.6	0.4	0.0	0.7	-0.3	0.5	0.5	2.0	0.4	1.7	1.7	1.5
	1.2	1.3	2.4	1.9	2.1	2.2	0.5	0.8	0.9	1.4	2.7				
社会保障給付	70.2	73.7	75.8	77.1	78.0	78.5	78.8	79.0	79.0	79.0	78.7	69.6	72.5	78.1	78.9
	-0.1	4.9	2.9	1.8	1.1	0.7	0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.3	-7.6	4.2	7.7	1.1
	1.0	6.8	7.8	9.6	11.0	6.6	4.0	2.4	1.4	0.6	-0.1				
公的固定資本形成	19.7	19.9	20.9	20.2	20.1	19.1	18.0	16.7	16.6	16.3	15.3	20.4	20.1	19.3	16.3
	-0.4	0.6	5.0	-3.3	-0.6	-4.7	-6.0	-6.9	-0.5	-1.9	-6.3	4.0	-1.7	-3.7	-15.9
	-3.6	-2.0	3.2	1.8	1.6	-3.7	-13.8	-17.1	-17.0	-14.6	-14.9				
一般政府累積赤字	862.0	878.9	896.6	914.3	934.6	952.4	969.9	987.0	1004.4	1021.2	1037.8	825.0	896.6	969.9	1037.8
	3.6	2.0	2.0	2.0	2.2	1.9	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	7.1	8.7	8.2	7.0
	8.8	8.8	8.7	9.8	8.4	8.4	8.2	8.0	7.5	7.2	7.0				
対GDP比	178.5	179.3	180.2	183.4	186.6	189.6	191.7	194.6	198.0	200.9	200.9	173.2	185.5	198.6	210.1
財政バランス	-54.3	-52.9	-53.7	-53.3	-53.0	-51.9	-49.5	-46.9	-47.2	-45.9	-45.2	-56.7	-54.2	-51.9	-46.3

表8 家計・企業：補正予算を含むケース

兆円、%

	四半期											年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
雇用者報酬	255.7	256.3	257.0	257.6	258.3	259.2	260.1	261.0	262.0	263.1	264.4	253.4	256.3	258.8	262.6
	-0.8	1.9	0.1	-0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	-3.3	1.1	1.0	1.5
	-4.2	-0.6	1.2	1.0	2.0	0.4	0.6	1.0	1.1	1.2	1.3				
個人企業所得	38.5	38.2	37.9	37.8	37.6	37.6	37.5	37.5	37.6	37.6	37.7	38.5	38.3	37.6	37.6
	0.0	-0.9	-0.7	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	3.8	-0.6	-1.7	0.0
	-0.1	-0.7	-1.5	-2.0	-2.3	-1.6	-1.0	-0.5	-0.2	0.1	0.4				
家計財産所得：純受取	19.1	19.7	19.9	20.6	22.4	23.8	25.1	26.1	26.8	27.5	28.4	18.9	19.4	23.0	27.2
	0.0	2.9	1.2	3.7	8.5	6.6	5.3	3.8	3.0	2.5	3.2	6.8	2.6	18.3	18.3
	0.8	4.6	4.1	7.9	17.1	21.3	26.2	26.4	19.9	15.4	13.1				
社会保障給付	70.2	73.7	75.8	77.1	78.0	78.5	78.8	79.0	79.0	79.0	78.7	69.6	72.5	78.1	78.9
	-0.1	4.9	2.9	1.8	1.1	0.7	0.4	0.2	0.0	-0.1	-0.3	-7.6	4.2	7.7	1.1
	1.0	6.8	7.8	9.6	11.0	6.6	4.0	2.4	1.4	0.6	-0.1				
個人所得税	23.7	23.9	24.2	24.5	25.0	25.4	25.8	26.2	26.5	26.8	27.2	23.4	23.9	25.2	26.7
	-0.2	1.2	1.1	1.3	1.8	1.7	1.6	1.4	1.3	1.3	1.4	-15.6	1.8	5.4	6.0
	1.0	3.0	2.2	3.5	5.6	6.1	6.6	6.7	6.1	5.7	5.5				
社会保障負担	66.1	67.6	68.7	69.5	70.1	70.8	71.4	71.8	72.2	72.8	73.3	65.5	67.2	70.5	72.5
	-0.1	2.3	1.6	1.1	0.8	1.0	0.8	0.6	0.5	0.8	0.7	-4.8	2.5	4.9	2.9
	1.0	4.1	3.9	5.0	6.0	4.7	3.9	3.3	3.0	2.7	2.6				
可処分所得	290.5	293.1	295.3	296.5	298.7	300.4	301.5	302.3	303.4	304.3	305.4	288.2	292.4	299.3	303.8
	-0.1	0.9	0.7	0.4	0.7	0.6	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	-1.5	1.5	2.3	1.5
	0.7	2.6	1.6	2.0	2.8	2.5	2.1	1.9	1.6	1.3	1.3				
民間法人企業所得	21.6	26.5	33.5	31.8	31.3	29.8	30.9	29.3	27.2	25.6	31.4	16.9	24.9	30.9	28.4
	20.6	22.6	26.6	-5.0	-1.8	-4.6	3.4	-5.0	-7.1	-6.1	22.8	-54.8	47.1	24.4	-8.2
	74.6	70.7	36.2	77.7	44.7	12.7	-7.9	-7.9	-12.9	-14.2	1.9				
法人税	11.1	13.6	17.2	16.3	16.0	15.3	15.8	15.0	14.0	13.1	16.1	8.6	12.8	15.9	14.6
	20.6	22.6	26.6	-5.0	-1.8	-4.6	3.4	-5.0	-7.1	-6.1	22.8	-46.7	48.9	24.4	-8.2
	74.6	70.7	36.2	77.7	44.7	12.7	-7.9	-7.9	-12.9	-14.2	1.9				

参考表：補正予算のシミュレーション

												年度			
	10Q3	10Q4	11Q1	11Q2	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	2009	2010	2011	2012
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	314.5	312.0	311.6	312.4	312.7	313.6	313.8	314.9	316.3	317.5	318.6	307.2	312.2	313.1	316.8
2. 補正予算 (兆円)	314.5	313.9	313.2	311.3	313.7	314.6	314.7	315.4	316.6	317.6	318.6	307.2	313.1	313.6	317.1
乖離幅 (兆円)	0.000	1.954	1.638	-1.096	0.957	1.031	0.866	0.555	0.285	0.124	0.061	0.000	0.898	0.440	0.256
乖離率 (%)	0.00	0.63	0.53	-0.35	0.31	0.33	0.28	0.18	0.09	0.04	0.02	0.00	0.29	0.14	0.08
民間住宅															
1. ベース (兆円)	12.3	12.8	13.0	13.0	13.4	13.8	14.4	14.4	14.5	14.6	14.7	12.5	12.5	13.6	14.6
2. 補正予算 (兆円)	12.3	12.8	13.0	13.0	13.5	13.9	14.5	14.5	14.6	14.7	14.8	12.5	12.5	13.7	14.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.007	0.036	0.056	0.077	0.097	0.106	0.101	0.095	0.088	0.081	0.000	0.011	0.084	0.091
乖離率 (%)	0.00	0.06	0.28	0.43	0.57	0.70	0.74	0.70	0.66	0.61	0.55	0.00	0.09	0.62	0.63
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	72.3	72.7	73.4	74.4	75.9	77.1	78.1	79.3	80.4	81.3	83.1	69.7	72.5	76.4	81.0
2. 補正予算 (兆円)	72.3	73.3	75.0	75.7	77.5	78.7	79.6	80.4	80.9	81.4	82.9	69.7	73.1	77.9	81.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.610	1.560	1.384	1.557	1.565	1.500	1.032	0.511	0.101	-0.153	0.000	0.542	1.502	0.373
乖離率 (%)	0.00	0.84	2.12	1.86	2.05	2.03	1.92	1.30	0.64	0.12	-0.18	0.00	0.75	1.97	0.46
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	99.8	99.8	101.8	101.7	102.0	101.9	102.4	102.3	102.5	102.9	104.8	98.7	100.3	102.0	103.1
2. 補正予算 (兆円)	99.8	99.8	102.3	102.1	102.4	102.3	102.8	102.3	102.5	102.9	104.8	98.7	100.4	102.4	103.1
乖離幅 (兆円)	0.000	0.020	0.432	0.412	0.411	0.410	0.410	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.113	0.411	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.02	0.42	0.40	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.11	0.40	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	19.4	18.5	17.3	17.8	17.8	16.9	15.8	16.2	16.2	15.9	14.9	20.2	18.7	17.1	15.8
2. 補正予算 (兆円)	19.4	19.3	20.1	19.4	19.4	18.5	17.4	16.2	16.2	15.9	14.9	20.2	19.6	18.7	15.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.792	2.808	1.595	1.600	1.603	1.606	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.900	1.601	0.000
乖離率 (%)	0.00	4.28	16.23	8.94	9.00	9.48	10.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	4.83	9.37	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	86.6	85.0	85.9	87.7	88.7	89.9	91.3	92.9	94.1	95.7	97.2	72.8	85.5	89.4	95.0
2. 補正予算 (兆円)	86.6	85.0	85.9	87.7	88.8	89.9	91.3	92.9	94.1	95.6	97.2	72.8	85.5	89.4	95.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.001	0.002	0.004	0.005	0.005	0.004	0.001	-0.003	-0.009	-0.017	0.000	0.001	0.004	-0.007
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.01
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	58.2	57.0	57.7	58.2	59.8	61.1	62.5	63.0	63.3	64.3	65.2	52.2	57.4	60.4	64.0
2. 補正予算 (兆円)	58.2	57.4	58.7	59.1	60.9	62.3	63.7	63.9	63.8	64.6	65.3	52.2	57.8	61.5	64.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.397	1.052	0.989	1.152	1.205	1.203	0.904	0.542	0.249	0.062	0.000	0.362	1.137	0.439
乖離率 (%)	0.00	0.70	1.82	1.70	1.93	1.97	1.93	1.44	0.86	0.39	0.10	0.00	0.63	1.88	0.69
国内総生産															
1. ベース (兆円)	547.3	543.8	546.2	550.1	552.1	553.6	554.9	558.6	562.4	565.2	569.8	531.2	544.9	552.7	564.0
2. 補正予算 (兆円)	547.3	546.8	551.6	551.6	555.6	557.2	558.2	559.5	562.8	565.3	569.7	531.2	547.0	555.6	564.3
乖離幅 (兆円)	0.000	2.951	5.408	1.449	3.464	3.549	3.342	0.871	0.399	0.099	-0.056	0.000	2.090	2.951	0.328
乖離率 (%)	0.00	0.54	0.99	0.26	0.63	0.64	0.60	0.16	0.07	0.02	-0.01	0.00	0.38	0.53	0.06
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	3.9	-2.5	1.7	2.9	1.5	1.1	0.9	2.7	2.7	2.0	3.3	-1.8	2.6	1.4	2.0
2. 補正予算	3.9	-0.4	3.6	0.0	2.9	1.2	0.7	0.9	2.4	1.8	3.2	-1.8	3.0	1.6	1.6
乖離	0.0	2.1	1.8	-2.9	1.5	0.1	-0.2	-1.8	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.4	0.2	-0.5

注 1.ベースは補正予算を含まないケース。2.補正予算は補正予算の効果を反映したケース。

付表 主要月次統計1

[月次統計]	09/3Q	09/9M	09/10M	09/4Q	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M	10/2Q	10/6M	10/3Q	10/10M		
	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	93.8	93.9	94.1	93.9	93.6	96.8	94.7	94.1	95.9	95.9	96.1	97.0	96.8	96.0	UN
前月比(%)	0.0	0.1	0.2	-0.2	-0.3	3.4	-2.2	-0.6	1.9	0.0	0.2	0.9	-0.2	-0.8	UN
前年同月比(%)	-6.7	-6.1	-6.1	-4.3	-2.1	2.5	4.2	4.6	4.0	3.1	3.0	3.4	3.2	2.2	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	83.1	84.6	85.9	88.1	90.4	94.3	93.7	94.8	96.0	96.1	95.0	94.8	94.3	92.8	UN
前月比(%)	1.5	1.8	1.5	2.6	2.6	4.3	-0.6	1.2	1.3	0.1	-1.1	-0.2	-0.5	-1.6	UN
前年同月比(%)	-19.7	-18.3	-14.2	-5.4	6.0	20.7	31.2	29.9	25.8	20.4	17.3	15.8	13.5	9.7	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	83.8	85.6	87.5	88.8	90.9	95.0	94.8	96.7	98.1	96.4	96.6	96.5	95.7	95.2	UN
前月比(%)	1.1	2.1	2.2	1.5	2.4	4.5	-0.2	2.0	1.4	-1.7	0.2	-0.1	-0.8	-0.5	UN
前年同月比(%)	-19.3	-17.7	-13.3	-5.1	5.7	21.6	29.0	28.1	27.2	21.0	18.1	16.4	14.2	11.2	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	125.0	120.9	118.7	115.5	110.0	108.0	108.3	102.3	103.5	108.5	106.7	108.2	107.4	108.8	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	95.0	94.4	93.1	93.2	93.0	94.0	95.5	94.0	94.6	96.5	97.2	96.7	97.5	97.6	UN
前月比(%)	-0.5	-0.6	-1.4	0.1	-0.2	1.1	1.6	-1.6	0.6	2.0	0.7	-0.5	0.8	0.1	UN
前年同月比(%)	-10.5	-12.3	-14.5	-14.9	-15.2	-12.3	-7.5	-6.0	-3.4	-0.8	1.1	1.3	2.6	3.4	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	77.0	78.0	79.4	81.9	84.1	90.1	90.1	90.6	90.6	91.3	89.4	89.1	88.3	87.3	UN
前月比(%)	1.4	1.3	1.8	3.1	2.7	7.1	0.0	0.6	0.0	0.8	-2.1	-0.3	-0.9	-1.1	UN
前年同月比(%)	-22.4	-21.5	-16.7	-6.5	7.1	27.8	43.7	43.6	31.7	25.4	21.3	17.4	14.7	11.9	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	104.4	104.5	106.1	106.6	106.7	106.6	106.5	106.8	106.5	106.5	107.6	107.7	108.1	108.2	UN
前月比(%)	0.0	0.1	1.5	0.5	0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	1.0	0.1	0.4	0.1	UN
前年同月比(%)	-2.0	-1.9	-0.3	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.7	1.8	1.9	3.1	3.2	3.5	3.5	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	1042.0	946.0	1070.0	1000.0	1021.0	949.0	966.0	1148.0	962.0	879.0	1085.0	918.0	964.0	943.0	960.0
前年同月比(%)	2.4	-15.7	-13.1	-1.0	-11.0	-17.9	-14.6	-5.6	-17.7	-16.8	-16.2	-23.8	-7.5	-0.3	-10.3
A.09 企業倒産額(10億円)	275.3	358.0	251.4	690.9	299.8	2588.0	427.6	296.4	254.6	304.5	283.7	249.4	169.2	1370.6	502.0
前年同月比(%)	-66.2	-93.3	-74.3	27.7	-49.8	199.4	-64.3	-71.5	-49.8	-40.5	-40.2	-26.8	-38.5	282.8	99.7
A.10 有効求人倍率@	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	UN
A.11 失業率(%)@	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	UN
A.12 失業者数(万人)@	358.0	352.0	344.0	349.0	344.0	328.0	321.0	331.0	339.0	340.0	347.0	341.0	334.0	329.0	UN
前月差	-11.0	-6.0	-8.0	5.0	-5.0	-16.0	-7.0	10.0	8.0	1.0	7.0	-6.0	-7.0	-5.0	UN
前年同月差	89.0	92.0	89.0	75.0	47.0	46.0	25.0	15.0	10.0	0.0	-4.0	-28.0	-24.0	-23.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6263.0	6270.0	6252.0	6243.0	6249.0	6303.0	6278.0	6273.0	6245.0	6221.0	6225.0	6246.0	6245.0	6286.0	UN
前月差	19.0	7.0	-18.0	-9.0	6.0	54.0	-25.0	-5.0	-28.0	-24.0	4.0	21.0	-1.0	41.0	UN
前年同月差	-109.0	-98.0	-117.0	-131.0	-108.0	-79.0	-80.0	-35.0	-53.0	-47.0	-20.0	1.0	-18.0	14.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5454.0	5468.0	5455.0	5442.0	5452.0	5489.0	5474.0	5485.0	5442.0	5417.0	5418.0	5446.0	5451.0	5510.0	UN
前月差	11.0	14.0	-13.0	-13.0	10.0	37.0	-15.0	11.0	-43.0	-25.0	1.0	28.0	5.0	59.0	UN
前年同月差	-74.0	-59.0	-77.0	-85.0	-69.0	-31.0	-28.0	18.0	-13.0	-20.0	-8.0	3.0	-2.0	41.0	UN
A.15 製造業(万人)	988.0	1008.0	1000.0	1011.0	1008.0	1001.0	1000.0	1008.0	1015.0	996.0	980.0	975.0	982.0	1014.0	UN
前年同月差	-106.0	-73.0	-74.0	-61.0	-66.0	-61.0	-42.0	-25.0	-25.0	-24.0	-8.0	-8.0	-6.0	6.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	274324.0	265722.0	267297.0	278328.0	550735.0	272187.0	264261.0	275961.0	276319.0	268592.0	439118.0	367987.0	275060.0	267975.0	UN
前年同月比(%)	-3.6	-2.9	-3.0	-3.6	-7.0	-0.2	-0.7	1.0	1.7	0.1	2.0	1.4	0.3	0.8	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	8.9	9.2	9.6	9.8	10.0	9.5	9.8	10.3	10.4	9.6	9.7	10.1	9.8	9.9	UN
前年同月比(%)	-12.7	-12.4	-9.4	-6.7	-1.0	4.4	11.4	14.4	11.8	10.3	11.5	11.0	10.1	7.6	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	290972	277110	287789	284740	337887	291918	261163	319991	299996	280714	276494	285274	293361	275367	UN
前年同月比(%)	-0.1	-1.5	-1.3	0	0.3	0.2	-1.8	3	-2.1	-1.7	-0.3	0.1	0.8	-0.6	UN
前年同月比(%:実質)	2.6	1	1.6	2.2	2.1	1.7	-0.5	4.4	-0.7	-0.7	0.5	1.1	1.7	0	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	105.5	106.5	106.4	106.5	107.3	107.8	107.9	109.2	108.7	107.4	108	108.8	109.8	108.1	UN
前月比(%)	0.3	0.9	-0.1	0.1	0.8	0.5	0.1	1.2	-0.4	-1.2	0.6	0.8	0.8	-1.5	UN
前年同月比(%)	-1.7	-1.3	-1	0.2	1.9	3.2	4.2	5.1	3.8	2.3	2.4	3.4	4	1.6	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	10769	10547	10822	11030	13011	11124	10397	12294	11401	11057	11012	11720	11236	10669	UN
前年同月比(%)	-1.8	-1.3	-1	-1.1	-0.2	2.3	4.2	4.7	4.9	2.9	3.3	3.8	4.3	1.2	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	263523	413972	339567	368721	321515	319750	395600	580337	298311	300760	377162	420593	369210	400663	251492
前年同月比(%)	3.2	4.2	7.8	24.7	27.3	24.9	21.9	25.2	26.4	23	18.1	12.9	40.1	-3.2	-25.9
B.05 旅行取扱額(10億円)	600.8	574.3	517.6	465.2	429.6	351.9	407.2	507.3	430.3	485.3	488.1	550.9	641.1	545.4	UN
前年同月比(%)	-13.3	-1.7	-15.8	-15.8	-14.7	-8.3	-5.6	1.8	1.2	10.6	18.3	6.9	6.7	-5	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	57335	59289	63606	66017	68224	71892	66200	71193	66053	61409	62472	64299	69042	69761	UN
前月比(%)	-7	3.4	7.3	3.8	3.3	5.4	-7.9	7.5	-7.2	-7	1.7	2.9	7.4	1	UN
前年同月比(%)	-38.4	-37.1	-26.9	-18.9	-16.1	-8.2	-9.1	-2.5	0.5	-4.4	0.5	4.3	20.4	17.7	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1009.5	990.7	1119.3	1046.1	1044.2	973.5	888.6	1073.6	1131.1	991.5	1118.7	1088.7	1156	1189.4	UN
前年同月比(%)	-34.5	-36.4	-18.8	-22.5	-12	-9.5	-11.8	-2.1	5.7	-2.8	3.6	1.7	14.5	20.1	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	678.1	726	698.2	646.3	746	723	695.5	732.9	761.9	692.9	704	766.3	843.5	756.5	UN
前月比(%)	2.3	7.1	-3.8	-7.4	15.4	-3.1	-3.8	5.4	4	-9.1	1.6	8.8	10.1	-10.3	UN
前年同月比(%)	-26.2	-22	-21.3	-20	-1.2	-1.1	-7	0.8	9.6	4	-2.2	15.6	24.4	4.2	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	595.2	574.9	564.9	557.5	548.9	514.5	518.9	514.7	498.9	507.5	522.3	551.7	571.7	599.6	UN
前年同月比(%)	-23.3	-29.2	-32.2	-32.5	-33.6	-21.4	-25.9	-29	-26.2	-21.3	-15.9	-8.6	-4	4.3	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	690.5	1207.8	659.6	688.5	1005.6	711	771.8	1650.3	631.9	663.4	888.9	672.2	698.8	1209.1	UN
前年同月比(%)	-6	-12.4	-4.7	-5	-3.6	-3.2	-3.3	-8.9	-1.3	-2	-4.9	-2	1.2	0.1	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	65.9	69.4	70.8	70.3	72	79.1	84.8	85.8	90.4	81.8	89.8	88.1	83	86.5	UN
前月比(%)	-2.7	5.3	2	-0.7	2.4	9.9	7.2	1.2	5.4	-9.5	9.8	-1.9	-5.8	4.2	UN
前年同月比(%)	-34.2	-30.8	-28.3	-24	-18.6	4.8	17.9	21.4	35.3	32.1	34.4	30.1	25.9	24.6	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1273.6	1472.4	1684.1	1821.5	1966.7	1844.5	1882.4	1909.4	1170.2	1022.7	1047.8	1073	1229.3	1325.9	UN
前年同月比(%)	4.1	6.1	4.5	5.7	4.6	24	19.6	5.9	-17.4	-2.1	-3	-6.9	-3.5	-10	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	09/3Q	09/3Q	09/3Q	09/4Q	09/4Q	10/1Q	10/1Q	10/1Q	10/2Q	10/2Q	10/3Q	10/3Q	10/3Q		
	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M
B. 国内需要 :															
B.13 建設活動指数(2005=100)@	79.9	78.4	77.6	74.8	74.5	75.0	78.2	75.1	71.8	78.4	76.3	76.9	78.6	76.5	UN
前月比(%)	-1.5	-1.9	-1.0	-3.6	-0.4	0.7	4.3	-4.0	-4.4	9.2	-2.7	0.8	2.2	-2.7	UN
前年同月比(%)	-6.3	-8.6	-10.6	-14.1	-15.0	-13.8	-10.0	-13.2	-17.2	-8.1	-8.3	-5.2	-1.6	-2.4	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	97.0	96.7	96.9	96.7	96.0	98.8	98.3	95.7	98.0	97.1	97.3	98.7	98.8	97.9	UN
前月比(%)	0.2	-0.3	0.2	-0.2	-0.7	2.9	-0.5	-2.6	2.4	-0.9	0.2	1.4	0.1	-0.9	UN
前年同月比(%)	-4.3	-4.4	-4.2	-3.5	-2.5	0.4	0.6	1.4	1.8	1.0	1.0	2.0	1.9	1.2	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	98.3	98.4	98.2	98.4	98.6	97.3	97.8	97.8	97.0	96.9	96.9	96.8	96.9	96.7	UN
前月比(%)	-0.2	0.1	-0.2	0.2	0.2	-1.3	0.5	0.0	-0.8	-0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	0.5	0.8	0.0	0.1	0.2	-0.9	-0.7	-0.9	-1.1	-1.7	-1.4	-1.7	-1.4	-1.7	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2005=100)	83.3	86.5	88.8	90.8	94.0	96.8	98.1	102.0	102.2	99.6	100.3	100.0	99.5	98.6	UN
C.02 一致指数(2005=100)	89.6	91.1	92.6	94.6	96.3	99.2	99.4	100.7	101.8	102.0	102.4	103.0	103.3	102.1	UN
C.03 運行指数(2005=100)	81.6	81.5	81.5	81.0	81.8	84.0	84.3	85.1	83.9	84.7	85.1	87.5	87.4	88.3	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マネリヘーグ(10億円)@	94248	94085	94410	94610	95425	96433	94967	95203	96535	97480	97347	99826	99474	99706	100653
前月比(%)	0.4	-0.2	0.3	0.2	0.9	1.1	-1.5	0.2	1.4	1	-0.1	2.5	-0.4	0.2	0.9
前年同月比(%)	6.3	4.8	4.6	4	5.3	4.9	1.8	2	2.7	3.5	3.4	6.3	5.5	6	6.6
D.02 コーレート(%)	0.105	0.102	0.106	0.105	0.101	0.096	0.101	0.097	0.093	0.091	0.095	0.094	0.095	0.091	0.091
D.03 CD新発気配レート(3月物:%)	0.487	0.451	0.432	0.42	0.399	0.383	0.368	0.343	0.322	0.312	0.303	0.291	0.286	0.27	0.251
D.04 債券指標銘柄(%)	1.372	1.312	1.326	1.35	1.262	1.329	1.332	1.341	1.347	1.269	1.201	1.095	0.978	1.063	0.893
D.05 イールド・カーブ(%)	1.267	1.209	1.22	1.245	1.161	1.233	1.231	1.243	1.254	1.178	1.106	1	0.883	0.971	0.802
D.06 日経平均(225種:円)	10430.4	10302.9	10066.2	9641.0	10169.0	10661.6	10175.1	10671.5	11139.8	10104.0	9786.1	9786.1	9268.2	9346.7	9455.1
前月比(%)	-19.7	-15.0	10.4	13.0	20.1	28.0	32.2	37.4	27.1	8.6	-0.2	1.0	-11.1	-9.3	-6.1
E. 1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	102.8	102.9	102.1	102.1	102.2	102.3	102.4	102.6	103.0	103.3	102.8	102.8	102.8	102.8	103.0
前月比(%)	-0.1	0.1	-0.8	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.2
前年同月比(%)	-8.5	-7.9	-6.8	-5.0	-3.8	-2.2	-1.6	-1.3	-0.2	0.5	0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.9
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	95.6	95.3	95.2	95.3	95.4	95.4	95.2	94.9	94.8	94.8	94.6	94.5	94.3	94.2	94.0
前月比(%)	-0.2	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
前年同月比(%)	-2.9	-3.2	-2.9	-2.4	-1.6	-1.2	-1.2	-1.8	-1.8	-1.5	-1.8	-1.4	-1.4	-1.2	-1.3
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	97.9	97.8	97.8	97.7	97.7	97.2	97.4	97.9	97.5	97.4	97.5	97.2	96.8	96.7	UN
前月比(%)	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.5	0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.3	-0.4	-0.1	UN
前年同月比(%)	-3.8	-3.5	-2.6	-2.3	-1.6	-1.3	-1.3	-1.2	-1.1	-0.8	-1.0	-1.1	-1.1	-1.1	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	95.8	95.8	96.2	95.8	95.0	94.8	94.8	94.8	93.7	93.3	93.5	93.4	93.6	93.2	UN
前月比(ポイント)	0.0	-0.1	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	0.0	0.0	-1.2	-0.4	0.2	-0.1	0.2	-0.4	UN
前年同月比(ポイント)	7.9	6.1	4.5	1.9	-0.7	-1.8	-1.4	-1.2	-3.0	-3.8	-3.1	-2.5	-2.2	-2.6	UN
E.05 住宅工事費デフレ率(2005=100)	103.8	103.7	103.0	103.8	103.0	103.8	102.5	103.4	103.8	103.3	105.5	104.0	103.2	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.1	-0.7	0.8	-0.8	0.8	-1.3	0.9	0.4	-0.5	2.1	-1.4	-0.8	UN	UN
前年同月比(%)	-4.2	-4.9	-4.8	-3.0	-2.6	-1.5	-2.2	-1.2	-1.0	-0.7	-0.5	0.8	-0.6	UN	UN
E.06 公共工事費デフレ率(2005=100)	104.8	104.8	104.2	105.0	104.2	105.1	103.8	104.7	105.3	104.9	107.1	105.7	104.8	UN	UN
前月比(%)	0.6	0.0	-0.6	0.8	-0.8	0.9	-1.2	0.9	0.6	-0.4	2.1	-1.3	-0.9	UN	UN
前年同月比(%)	-4.9	-5.2	-4.9	-2.8	-2.2	-0.8	-1.6	-0.7	-0.3	0.2	0.3	1.4	0.0	UN	UN
E.07 輸出物価(円ヘーグ:2005=100)	90.2	88.2	87.4	87.1	87.0	88.4	87.6	88.0	90.6	88.4	87.3	85.4	84.2	83.9	83.4
前月比(%)	1.2	-2.2	-0.9	-0.3	-0.1	1.6	-0.9	0.5	3.0	-2.4	-1.2	-2.2	-1.4	-0.4	-0.6
前年同月比(%)	-14.5	-13.7	-7.7	-3.5	0.1	2.8	1.3	-2.2	-0.7	-1.4	-3.6	-4.2	-6.7	-4.9	-4.6
E.08 輸出物価(ドルヘーグ:2005=100)	98.6	98.6	98.3	98.7	98.6	99.2	99.5	100.0	100.7	100.6	100.1	99.8	99.9	100.3	101.2
前月比(%)	0.8	0.0	-0.3	0.4	-0.1	0.6	0.3	0.5	0.7	-0.1	-0.5	-0.3	0.1	0.4	0.9
前年同月比(%)	-5.2	-4.3	-2.2	-0.2	0.4	0.9	1.7	2.5	2.9	2.9	1.9	2.0	1.3	1.7	3.0
E.09 輸入物価(円ヘーグ:2005=100)	101.9	100.7	99.8	100.7	103.7	105.4	104.7	104.7	110.9	111.1	108.3	105.7	103.6	103.5	102.0
前月比(%)	0.9	-1.2	-0.9	0.9	3.0	1.6	-0.7	0.0	5.9	0.2	-2.5	-2.4	-2.0	-0.1	-1.4
前年同月比(%)	-34.8	-30.9	-22.8	-10.5	4.9	12.1	9.7	5.9	12.1	15.1	9.0	4.7	1.7	2.8	2.2
E.10 輸入物価(ドルヘーグ:2005=100)	114.0	115.7	115.7	118.0	121.4	121.8	122.2	122.0	126.2	128.9	126.4	126.6	126.6	127.7	128.5
前月比(%)	0.4	1.5	0.0	2.0	2.9	0.3	0.3	-0.2	3.4	2.1	-1.9	0.2	0.0	0.9	0.6
前年同月比(%)	-27.2	-22.3	-16.6	-5.1	6.9	11.8	12.1	12.5	17.6	20.7	15.3	11.5	11.1	10.4	11.1
E.11 原油価格(円/KI)	40616	42726	39723	42608	44151	44756	44770	43382	46500	49730	45743	42773	40592	40466	UN
前月比(%)	-2.9	5.2	-7.0	7.3	3.6	1.4	0.0	-3.1	7.2	6.9	-8.0	-6.5	-5.1	-0.3	UN
前年同月比(%)	-55.8	-48.0	-40.7	-6.1	36.1	81.8	74.6	61.3	57.8	54.7	27.4	2.3	-0.1	-5.3	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.4	100.4	100.0	99.8	99.6	99.4	99.3	99.6	99.6	99.7	99.7	99.2	99.5	99.8	UN
前月比(%)	0.3	0.0	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.0	0.1	0.0	-0.5	0.3	0.3	UN
前年同月比(%)	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.1	100.2	100.1	99.9	99.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.3	99.3	99.0	99.1	99.1	UN
前月比(%)	0.0	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6	0.0	0.3	-0.3	0.1	0.0	-0.3	0.1	0.0	UN
前年同月比(%)	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	99.9	99.8	99.4	99.2	99.1	98.6	98.6	99.0	99.2	99.1	99.1	98.5	98.9	99.2	99.7
前月比(%)	0.2	-0.1	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0	-0.6	0.4	0.3	0.5
前年同月比(%)	-1.7	-2.1	-2.4	-2.2	-2.2	-2.1	-1.8	-1.7	-1.5	-1.4	-1.0	-1.2	-1.0	-0.6	0.3
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	99.7	99.7	99.6	99.5	99.3	98.5	98.6	98.9	98.8	98.9	98.7	98.4	98.6	98.7	99.1
前月比(%)	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.8	0.1	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.4
前年同月比(%)	-1.9	-2.1	-2.2	-1.9	-1.9	-2.0	-1.8	-1.8	-1.9	-1.5	-1.3	-1.3	-1.1	-1.0	-0.5
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	120.9	119.2	124.9	123.1	126.7	124.2	126.6	134.8	143.4	136.3	132.7	132.3	131.8	135.7	138.1
前月比(%)	2.2	-1.4	4.8	-1.4	2.9	-1.9	1.9	6.4	6.4	-5.0	-2.6	-0.3	-0.4	3.0	1.8
前年同月比(%)	-31.9	-28.0	-9.0	-2.2	15.0	14.8	17.8	23.8	28.4	20.9	13.2	11.8	9.0	13.9	10.6

付表 主要月次統計3

[月次統計]	09/ 3Q	09/ 3Q	09/ 3Q	09/ 4Q	09/ 4Q	10/ 1Q	10/ 1Q	10/ 1Q	10/ 2Q	10/ 2Q	10/ 3Q	10/ 3Q	10/ 3Q	10/ 3Q	
	09/8M	09/9M	09/10M	09/11M	09/12M	10/1M	10/2M	10/3M	10/4M	10/5M	10/6M	10/7M	10/8M	10/9M	10/10M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	192.2	571.7	611.5	440.4	516.1	10.8	712.3	1099.5	474.7	369.0	670.2	738.3	101.0	857.0	UN
F.02 貿易収支(10億円)	302.1	604.9	937.4	486.3	624.0	166.7	785.3	1089.0	871.1	402.7	762.0	916.1	195.9	926.9	UN
前年同月比(%)	314.0	88.9	586.2	627.4	418.5	119.7	298.8	756.8	421.3	2.3	25.5	110.1	-35.2	53.2	UN
F.03 財輸出(10億円)	4232.5	4786.4	4974.8	4707.8	5131.6	4624.2	4878.3	5716.1	5587.1	5033.6	5562.9	5663.3	4931.6	5547.4	UN
前年同月比(%)	-37.0	-31.9	-24.4	-6.9	11.8	40.9	47.7	45.7	42.9	34.0	29.1	24.7	16.5	15.9	UN
F.04 財輸入(10億円)	3930.4	4181.4	4037.4	4221.5	4507.5	4457.4	4093.0	4627.1	4716.0	4630.9	4800.9	4747.2	4735.7	4620.5	UN
前年同月比(%)	-42.7	-37.7	-37.4	-18.0	-5.8	8.0	31.8	21.9	26.0	37.7	29.7	15.7	20.5	10.5	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-109.9	-33.2	-325.9	-45.9	-107.9	-155.9	-73.0	10.5	-396.4	-33.7	-91.8	-177.8	-94.9	-69.9	UN
F.06 運輸	-66.4	-66.5	-67.8	-37.0	-40.4	-73.4	-51.6	-62.9	-65.9	-40.5	-27.9	-56.6	-62.4	-47.3	UN
F.07 旅行	-135.7	-160.3	-115.7	-111.1	-105.0	-103.2	-102.0	-134.7	-71.5	-91.8	-103.1	-105.8	-149.3	-145.6	UN
F.08 その他	92.2	193.6	-142.4	102.2	37.5	20.7	80.6	208.2	-259.0	98.6	39.1	-15.4	116.8	123.0	UN
F.09 所得収支(10億円)	1060.5	1079.4	849.9	728.3	478.3	915.9	961.9	1667.6	986.2	925.9	460.7	1021.8	1107.5	1181.0	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-69.8	-74.5	-66.4	-69.4	-78.8	-44.8	-80.9	-210.6	-129.6	-72.2	-73.0	-84.2	-94.3	-78.2	UN
F.11 経常収支(10億円)	1182.9	1576.7	1395.0	1099.3	915.6	881.9	1593.3	2556.4	1331.2	1222.6	1057.8	1675.9	1114.2	1959.8	UN
前年同月比(%)	11.5	0.8	42.4	76.3	462.1	764.6	40.4	66.6	101.5	-6.8	-17.3	26.1	-5.8	24.3	UN
F.12 資本収支(10億円)	873.6	-2098.8	-215.9	-986.0	-414.4	-449.6	-1518.5	-3616.5	368.7	-1191.3	-754.6	-2128.7	-1262.2	-178.3	UN
F.13 直接投資	-355.8	-684.4	-720.3	-465.5	-127.9	435.9	-1124.8	-153.7	-113.2	-466.1	-458.4	9.6	-465.9	-484.8	UN
F.14 証券投資	-1659.0	-5732.9	6606.5	-2986.5	-1945.2	5257.6	-1297.0	-9784.0	6604.5	1780.7	-7788.1	-323.9	-5920.6	-3441.1	UN
F.15 その他投資	2758.8	4373.4	-6283.2	2190.0	1445.4	-6145.3	790.3	6219.9	-6185.5	-2470.7	7411.6	-2031.0	4903.6	3956.5	UN
F.16 その他資本収支	-52.0	-12.0	-44.0	-56.0	-8.0	-20.0	-24.0	-78.0	-24.0	-47.0	2.0	-54.0	-40.0	-69.0	UN
F.17 為替レート(月平均:円/ドル)	94.8	91.5	90.3	89.2	89.6	91.2	90.3	90.5	93.4	91.7	90.9	87.7	85.5	84.4	81.9
前月比(%)	0.4	-3.5	-1.3	-1.2	0.4	1.8	-1.0	0.3	3.2	-1.7	-0.9	-3.5	-2.6	-1.3	-3.0
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	165.2	517.6	800.1	365.3	542.5	61.0	647.3	949.9	734.9	316.0	682.2	799.2	84.0	791.1	UN
前年同月比(%)	152.6	469.0	1163.7	260.5	268.4	106.3	813.7	17667.4	1400.1	12.3	40.1	118.6	-49.2	52.8	UN
G.02 対米国(10億円)	272.0	372.3	369.5	403.7	354.1	236.7	395.7	334.7	381.4	239.1	377.0	472.0	285.1	444.6	UN
前年同月比(%)	-26.9	-33.6	-27.7	10.4	-5.0	78.8	172.8	120.6	91.0	6.9	42.0	42.4	4.8	19.4	UN
G.03 対アジア(10億円)	692.1	722.0	824.5	623.1	933.4	552.5	810.5	1176.8	964.4	770.0	940.8	987.1	740.3	821.3	UN
前年同月比(%)	-29.9	8.9	84.7	278.7	2194.8	227.2	117.1	260.7	156.4	29.4	45.0	41.4	7.0	13.8	UN
G.04 対EU(10億円)	44.3	132.7	211.2	105.6	156.4	92.0	165.9	121.8	223.3	127.0	90.4	133.5	82.2	180.8	UN
前年同月比(%)	-86.6	-64.2	-40.7	-40.4	36.2	243.3	69.8	163.9	65.3	51.6	1.6	29.7	85.4	36.3	UN
G.05 輸出(10億円)	4509.8	5109.4	5308.3	4988.2	5411.7	4901.6	5127.9	6003.6	5887.9	5309.8	5866.8	5982.7	5207.9	5840.9	UN
前年同月比(%)	-36.0	-30.6	-23.2	-6.3	12.0	40.9	45.3	43.5	40.4	32.1	27.7	23.5	15.5	14.3	UN
G.06 対米国(10億円)	713.0	835.0	873.7	859.8	832.8	710.4	837.1	862.5	878.3	758.0	914.5	972.5	776.1	921.4	UN
前年同月比(%)	-34.4	-33.9	-27.6	-7.9	-7.6	24.2	50.5	29.5	34.4	17.7	21.1	25.9	8.8	10.4	UN
G.07 対アジア(10億円)	2574.1	2804.5	2881.2	2695.2	3030.1	2718.5	2774.7	3380.4	3322.5	3022.3	3301.1	3342.5	3036.4	3205.6	UN
前年同月比(%)	-30.6	-22.2	-15.0	4.6	31.1	68.3	55.7	52.8	45.2	34.4	31.6	23.8	18.0	14.3	UN
G.08 対中国(10億円)	884.3	980.7	993.1	922.0	1070.2	919.8	901.9	1164.8	1149.4	1021.1	1101.3	1156.7	1047.6	1081.1	UN
前年同月比(%)	-27.6	-13.9	-14.4	7.8	42.7	80.0	47.6	47.5	41.3	25.3	22.0	22.7	18.5	10.2	UN
G.09 対EU(10億円)	514.3	601.5	667.7	596.5	641.4	580.1	588.1	653.7	665.9	615.8	611.3	632.7	584.7	669.1	UN
前年同月比(%)	-45.9	-38.6	-29.0	-16.0	1.4	11.2	19.7	26.7	19.9	17.4	9.0	13.3	13.7	11.2	UN
G.10 一般機械(10億円)	749.3	832.2	891.1	874.7	1007.4	818.6	969.2	1201.1	1156.0	1024.4	1131.7	1219.7	1057.6	1156.4	UN
前年同月比(%)	-43.8	-40.2	-34.0	-16.6	-3.5	15.1	31.5	45.7	50.4	42.6	49.5	53.1	41.1	39.0	UN
G.11 電気機器(10億円)	952.0	1053.0	1082.5	987.2	1039.5	914.8	929.1	1112.5	1104.7	1016.6	1105.1	1154.5	1012.3	1123.0	UN
前年同月比(%)	-30.7	-27.7	-21.4	-5.1	18.9	48.7	45.9	42.9	26.7	20.2	20.4	16.6	6.3	6.6	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	913.7	1183.9	1215.9	1197.4	1192.0	1173.9	1241.3	1428.5	1333.0	1105.2	1391.0	1353.0	1009.1	1377.8	UN
前年同月比(%)	-40.3	-34.8	-26.8	-11.7	-0.1	43.9	65.3	70.2	65.4	42.5	33.6	20.9	10.4	16.4	UN
G.13 輸送数量(2005=100)	83.0	91.9	99.1	90.3	99.3	87.2	92.3	107.6	105.1	94.8	105.5	109.4	94.8	106.8	UN
前年同月比(%)	-25.3	-21.8	-13.0	-1.5	14.7	41.3	46.1	43.7	39.6	31.9	27.3	25.5	14.2	16.1	UN
G.14 輸入(10億円)	4344.6	4591.8	4508.3	4622.9	4869.1	4840.6	4480.6	5053.8	5153.0	4993.8	5184.6	5183.5	5123.9	5049.8	UN
前年同月比(%)	-41.0	-36.8	-35.5	-16.7	-5.5	8.9	29.5	20.6	24.3	33.6	26.2	15.8	17.9	10.0	UN
G.15 対米国(10億円)	441.0	462.7	504.2	456.1	478.8	473.7	441.4	527.8	496.9	519.0	537.5	500.5	491.0	476.8	UN
前年同月比(%)	-38.3	-34.2	-27.5	-19.7	-9.4	7.8	7.3	2.7	9.5	23.5	9.7	13.5	11.3	3.1	UN
G.16 対アジア(10億円)	1882.1	2082.5	2056.7	2072.1	2096.7	2166.0	1964.1	2203.6	2358.1	2252.3	2360.3	2355.5	2296.1	2384.3	UN
前年同月比(%)	-30.9	-29.2	-30.1	-14.1	-7.7	5.7	39.4	16.9	23.3	36.2	27.0	17.7	22.0	14.5	UN
G.17 対中国(10億円)	931.5	1049.5	1020.5	1043.0	1041.0	1051.2	928.1	1019.9	1172.1	1081.6	1148.1	1141.7	1118.5	1186.5	UN
前年同月比(%)	-23.3	-24.5	-26.5	-11.1	-5.8	-2.3	54.5	5.6	18.0	32.4	27.6	14.4	20.1	13.1	UN
G.18 対EU(10億円)	470.0	468.8	456.5	490.9	484.9	488.1	422.1	531.8	442.6	488.8	520.8	499.2	502.6	488.2	UN
前年同月比(%)	-24.1	-23.0	-21.8	-7.9	-6.3	-1.4	7.3	13.3	5.3	10.9	10.4	9.6	6.9	4.1	UN
G.19 原料品(10億円)	312.3	290.2	299.6	290.9	319.4	357.1	291.6	340.4	366.6	411.8	412.5	406.8	422.0	387.3	UN
前年同月比(%)	-37.4	-46.4	-42.0	-28.9	-12.2	10.9	24.5	40.9	37.2	53.4	62.4	37.8	35.1	33.4	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1252.3	1311.4	1155.9	1297.4	1552.2	1453.2	1410.6	1506.9	1559.7	1383.8	1379.3	1453.0	1450.6	1368.8	UN
前年同月比(%)	-58.8	-50.3	-52.0	-24.0	-0.2	22.4	34.3	36.5	41.1	51.2	37.7	14.4	15.8	4.4	UN
G.21 製造業品(10億円)	2387.2	2610.2	2625.0	2636.8	2574.2	2647.1	2412.3	2786.4	2758.5	2749.1	2921.4	2859.5	2795.6	2873.7	UN
前年同月比(%)	-27.7	-27.0	-25.0	-10.7	-6.2	4.9	32.6	15.4	18.7	29.4	21.6	16.3	17.1	10.1	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	87.5	93.1	95.1	95.2	99.2	95.7	88.6	99.8	99.7	94.1	100.3	103.2	104.3	103.0	UN
前年同月比(%)	-12.8	-10.2</													